

令和 8 年度

事務事業評価シート

【教育委員会事務局】

教	育	総	務	課
生	涯	学	習	課
文	化	振	興	課
中	央	公	民	館
学	校	給	食	課
ス	ポ ^o	一	ツ	振
学	校	教	育	課

目 次 【 教育委員会事務局 】

	課 名	事業名称	ページ
1	教育総務課	教育委員会関係経費	P1
2	教育総務課	庶務一般経費	P4
3	教育総務課	学校管理運営経費(小学校費)	P7
4	教育総務課	学校管理運営経費(中学校費)	P10
5	教育総務課	保健衛生管理経費(小学校費)	P13
6	教育総務課	保健衛生管理経費(中学校費)	P16
7	教育総務課	教育活動振興経費(小学校費)	P19
8	教育総務課	教育活動振興経費(中学校費)	P22
9	教育総務課	教育振興支援事業(小学校費)	P25
10	教育総務課	教育振興支援事業(中学校費)	P28
11	教育総務課	学校いきいきプラン推進事業(小学校費)	P31
12	教育総務課	学校いきいきプラン推進事業(中学校費)	P34
13	教育総務課	学校施設事務費	P37
14	教育総務課	学校維持管理経費 (小学校費)	P40
15	教育総務課	学校維持管理経費 (中学校費)	P43
16	教育総務課	I C T 環境整備事業 (小学校費)	P46
17	教育総務課	I C T 環境整備事業 (中学校費)	P49
18	教育総務課	公立学校情報整備事業	P52
19	教育総務課	人権教育啓発研修経費	P55
20	教育総務課	学校施設環境改善事業	P58
21	生涯学習課	社会教育振興事業	P61
22	生涯学習課	放課後児童健全育成事業	P64
23	生涯学習課	家庭教育推進事業	P67
24	生涯学習課	キャンプ場維持管理経費	P70
25	生涯学習課	青少年育成事業	P73
26	生涯学習課	施設維持管理経費	P76
27	生涯学習課	中央図書館管理運営経費	P79
28	生涯学習課	イベント広場管理経費	P82

	課 名	事業名称	ページ
29	生涯学習課	郷の本棚やさ図書館運営経費	P85
30	文化振興課	発掘調査経費	P88
31	文化振興課	文化財保護保存及び普及経費	P91
32	文化振興課	筑波山地域ジオパーク推進事業	P94
33	文化振興課	芸術・文化振興事業	P97
34	文化振興課	国指定史跡等公有地化事業	P100
35	中央公民館	中央公民館管理運営経費	P103
36	中央公民館	府中地区公民館管理運営経費	P106
37	中央公民館	東地区公民館管理運営経費	P109
38	中央公民館	城南地区公民館管理運営経費	P112
39	中央公民館	八郷地区公民館管理運営経費	P115
40	中央公民館	国府地区公民館管理運営経費	P118
41	学校給食課	石岡給食センター管理運営経費	P121
42	学校給食課	石岡給食センター調理業務経費	P124
43	学校給食課	八郷給食センター管理運営経費	P127
44	学校給食課	八郷給食センター調理業務経費	P130
45	学校給食課	給食費徴収経費	P133
46	スポーツ振興課	施設管理運営経費	P136
47	スポーツ振興課	社会体育一般経費	P139
48	スポーツ振興課	体育振興活動経費	P142
49	スポーツ振興課	スポーツイベント事業	P145
50	スポーツ振興課	石岡運動公園維持管理経費	P148
51	スポーツ振興課	海洋センター維持管理経費	P151
52	スポーツ振興課	運動広場維持管理経費	P154
53	スポーツ振興課	学校体育施設開放事業	P157
54	スポーツ振興課	柏原運動施設維持管理経費	P160
55	スポーツ振興課	石岡小学校プール開放事業	P163
56	スポーツ振興課	八郷運動公園維持管理経費	P166

	課 名	事業名称	ページ
57	スポーツ振興課	朝日スポーツ交流施設管理経費	P169
58	スポーツ振興課	自転車活用推進事業	P172
59	スポーツ振興課	有明スポーツ交流施設管理経費	P175
60	スポーツ振興課	城南スポーツ交流施設管理経費	P178
61	学校教育課	語学指導事業	P181
62	学校教育課	学校教育一般経費	P184
63	学校教育課	教育活動支援員配置事業	P187
64	学校教育課	平和大使派遣事業	P190
65	学校教育課	教育支援センター運営経費	P193
66	学校教育課	教育振興支援事業(小学校費)	P196
67	学校教育課	教育振興支援事業(中学校費)	P199
68	学校教育課	保健衛生管理経費(小学校費)	P202
69	学校教育課	保健衛生管理経費(中学校費)	P205
70	学校教育課	公立学校情報整備事業	P208

令和 8 年度 事務事業評価シート

事業名	教育委員会関係経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	教育委員会費
主な内訳		報酬、旅費、交際費

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	児童生徒		
	意図 (どのように)	地域の実情に応じた教育の振興により、児童生徒の「生きる力」を育みます。		
事業の概要		教育委員（教育長１・委員４）による教育委員会定例会を開催（毎月１回・他 必要に応じ臨時会の開催）します。 教育委員対象の各種研修会及び会議等へ参加します。		
事業全体 としての課題		地方教育行政の基本理念を明確化し、教育委員会全体の体制充実を図る必要があります。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	教育の政治的中立性、行政の安定性を保障された行政機関として地方教育行政を遂行するよう目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	教育委員会の会議を充実することにより、教育委員の果たす機能の拡大を図ることを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,492	2,548	2,610	
	決算額計(A)	2,492	2,548	2,610	
(予算額)	義務経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,739	2,746	2,834	2,857
	政策的経費	19	16	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-3	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,755	2,762	2,834	2,857
執行率(A/B)		90.45%	92.25%	92.10%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.35	
	人件費(C)	2,544	2,762	2,774	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,036	5,310	5,384	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇教育委員会会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市町村教育委員会連合会への参加回数		県内市町村教育委員会連合会等会議及び研修会への参加回数 （参加：教育長／R3は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		4	4	3	3	3		
	達成率(b/a)			80.00 %	60.00 %	60.00 %	60.00 %		
	コスト	決算額(c)	16	15	9	9	12		
		内 訳	県市町村教育委員会連合会負担金						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	396		
		フルコスト(c+d)(f)	380	379	373	404	408		
		単位コスト(f/b)	95.00	94.75	124.33	134.67	136.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	教育委員会定例会及び臨時会の開催回数		定例会及び臨時会の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			13	13	13	13	13	13
	実績値(b)		13	14	13	13	13		
	達成率(b/a)			107.69 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	2,447	2,447	2,447	2,447	2,448		
		内 訳	教育委員会委員報酬						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	3,901	3,901	3,901	4,025	4,033		
		単位コスト(f/b)	300.08	278.64	300.08	309.62	310.23		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	教育長交際費支出件数		教育事業に係る（会費・祝い金・香料等）支出の件数					件数	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			30	30	30	30	30	30
	実績値(b)		3	4	1	8	7		
	達成率(b/a)			13.33 %	3.33 %	26.67 %	23.33 %		
	コスト	決算額(c)	12	14	6	50	41		
		内 訳	教育長交際費						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	396		
		フルコスト(c+d)(f)	376	378	370	445	437		
		単位コスト(f/b)	125.33	94.50	370.00	55.63	62.43		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 （令和3年度の実績値85.14を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増
		実績値(b)	87.5	84.2	89			
		達成率(b/a)	102.80 %	98.90 %	104.50 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②						回	令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和0年度
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	教育委員会の体制充実、教育行政全体の活動推進に結びつくものと考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	将来を担う子どもたちの学びの場を提供するための事業展開を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	教育委員会の運営は市（教育委員会事務局）が関与すべきものと考えられます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実、少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	適正な教育委員会の運営を行い、より機能的な教育行政の場の提供へとつなげていきます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	教育委員会の運営に関する研修会・会議への参加により、教育委員会の質の向上につながっています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	必要最低限の支出としており、これ以上の削減は教育委員会の運営に支障が生じると考えます。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	適正な教育委員会の運営を、適切なコストで行っていきます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事業の適切な実施により、教育委員会全体の体制充実が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き教育委員会全体の体制充実を図っていく必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費

事業名	庶務一般経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・ 石岡市奨学金支給規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	教育長・各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者		
	意図 (どのように)	各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者への教育振興・教育向上を図ります。		
事業の概要		教育長にかかる経費（旅費・各種負担金）、各審議会等委員への報酬・報償、手をつなぐ親の会への補助金交付、各種団体負担金、就学時健康診断実施経費、奨学金の支給の他、平成26年度から新入学児童祝品（ランドセル）給付を実施しています。		
事業全体としての課題		事務消耗品・コピー代など必要最小限の使用とし、支出を抑制する必要があります。各種団体への補助金・奨学金は補助金等審査会の結果を踏まえ、必要に応じ見直し、財政の健全化を図る必要があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	「時代の担い手」を育成する学校教育の環境整備を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	「時代の担い手」を育成する学校教育の環境整備を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	11,723	16,143	16,889	
	一般財源	5,710	4,316	5,650	
	決算額計(A)	17,433	20,459	22,539	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	7,810	10,006	10,570	9,760
	政策的経費	10,419	11,734	15,196	12,505
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	970	338	-117	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	19,199	22,078	25,649	22,265
執行率(A/B)		90.80%	92.67%	87.87%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.35	
	人件費(C)	2,544	2,762	2,774	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		19,977	23,221	25,313	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学时健康診断 ◇新入学祝記念品	◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学时健康診断 ◇新入学祝記念品	◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学时健康診断 ◇新入学祝記念品	◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学时健康診断 ◇新入学祝記念品
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	手をつなぐ親の会補助金の交付		機関紙発行に係る助成					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1	1		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)		70	70	70	70		
		内訳		手をつなぐ親の会補助金					
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)		364	364	364	395		
		フルコスト(c+d)(f)		434	434	434	465		
		単位コスト(f/b)		434.00	434.00	434.00	465.00		
		単位コスト(f/b)		434.00	434.00	434.00	465.00		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	奨学金		奨学金対象生徒への支給件数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			15	15	30	30	30	30
	実績値(b)		15	8	6	27	30		
	達成率(b/a)			53.33 %	40.00 %	90.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)		1,200	640	480	3,240	3,600	
		内訳		奨学金給与					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費(d)		727	727	727	789	793	
		フルコスト(c+d)(f)		1,927	1,367	1,207	4,029	4,393	
		単位コスト(f/b)		128.47	170.88	201.17	149.22	146.43	
		単位コスト(f/b)		128.47	170.88	201.17	149.22	146.43	
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	新入学祝記念品		新入学児に贈呈するランドセルの贈呈割合					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			100	100	100	100	100	100
	実績値(b)		98.92	96.67	96.85	99.77	98.24		
	達成率(b/a)			96.67 %	96.85 %	99.77 %	98.24 %		
	コスト	決算額(c)		9,103	7,104	11,009	11,957	13,289	
		内訳		新入学祝記念品					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費(d)		727	727	727	789	793	
		フルコスト(c+d)(f)		9,830	7,831	11,736	12,746	14,082	
		単位コスト(f/b)		99.37	81.01	121.18	127.75	143.34	
		単位コスト(f/b)		99.37	81.01	121.18	127.75	143.34	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	出産・子育てに関する市民の意識	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合（令和3年度の実績値53を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	50	54.29	51.58			
		達成率(b/a)	94.34 %	102.40 %	97.32 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業の実施により就学の機会が創られており、政策目標に結びついていると考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適切な学びの場を提供するという観点で事業展開を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市以外に継続した関与が困難な事業であると考えられます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	奨学金の支給については、より必要な方へ周知をしていくことにより、引き続き適切な給与を行っています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	学校教育に係る課題を整理しながら、個別の事情を踏まえた教育の場を推進していきます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
事業の性質上、成果を維持したままの事業費の削減は不可能であると考えられます。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
教育に係る支援策については、適切なコストで実施していきます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新入学祝記念品として新入学児443人にランドセルを贈呈しました。 奨学金については定員30名に対して27名採用（27名応募）となり、定員には若干届きませんでした。今後は、学校との連携をさらに深め、生徒や保護者への制度周知を強化していきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	新入学祝記念品については、子どもの多様性に配慮しつつ、アンケート等で意見を聞きながら実施していくことが求められています。 市の奨学金制度は基金を取り崩す形で実施されております。生徒の修学の機会が失われないよう、公的機関による奨学金制度や融資制度を紹介するなどの対応も求められると考えられます。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

事業名		担当部	課名
学校管理運営経費		教育委員会	教育総務課
根拠法令		予 算	
学校教育法		会 計	一般会計
		款	教育費
		項	小学校費
		目	学校管理費
		主な内訳	
		報酬、職員手当等、需用費、役務費、委託料	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目 的	顧客 (誰を)	児童・小学校		
	意図 (どのように)	教育環境を整え、児童が安心して学べるようにします。		
事業の概要		学校規模や児童数等によって学校ごとに予算を配当し、事務用品や光熱水費を支出しています。 また、学校校務員雇用や児童送迎等バス運転業務委託を行っています。		
事業全体 としての課題		経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童が安心して学べる教育現場の維持を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	児童が安心して学べる教育現場の維持を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	2,634	24,338	23,215	
	県支出金	528	0	112	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,945	1,506	963	
	一般財源	195,747	252,815	260,321	
	決算額計(A)	201,854	278,659	284,611	
(予算額)	義務的経費	26,845	34,011	163,472	164,104
	一般行政経費	253,149	280,735	150,058	148,881
	政策的経費	3,009	3,150	2,163	2,073
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	2,941	-828	-7,836	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	285,944	317,068	307,857	315,058
執行率(A/B)		70.59%	87.89%	92.45%	0.00%
正 規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	6,312	6,340	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		207,669	284,971	290,951	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	小桜小学校児童通学バス運行事業・教育バス運行委託		年間運行日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			200	200	200	200	200	200
	実績値(b)		191	198	194	196	197		
	達成率(b/a)			99.00 %	97.00 %	98.00 %	98.50 %		
	コスト	決算額(c)	28,746	35,715	39,146	118,268	124,600		
		内 訳	バス運転業務委託料						
		職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
		人件費(d)	2,908	2,908	2,908	3,156	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	31,654	38,623	42,054	121,424	127,770		
		単位コスト(f/b)	165.73	195.07	216.77	619.51	648.58		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	教育バス校外活動運行件数		全小学校において、年間の校外活動等で教育バスが稼働した延べ件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			210	210	210	210	210	210
	実績値(b)		56	25	81	96	143		
	達成率(b/a)			11.90 %	38.57 %	45.71 %	68.10 %		
	コスト	決算額(c)	5,509	836	4,438	6,312	6,431		
		内 訳	バス運転業務委託料						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	5,873	1,200	4,802	6,707	6,828		
		単位コスト(f/b)	104.88	48.00	59.28	69.86	47.75		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	学校校務員配置数		正規職員の学校校務員が未配置の小学校に対して、会計年度任用職員の学校校務員の配置した人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15
	実績値(b)		19	19	18	14	14		
	達成率(b/a)			100.00 %	94.74 %	93.33 %	93.33 %		
	コスト	決算額(c)	23,539	22,183	24,660	30,422	33,839		
		内 訳	学校校務員報酬・期末手当・費用弁償						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	23,903	22,547	25,024	30,817	34,236		
		単位コスト(f/b)	1,258.05	1,186.68	1,390.22	2,201.21	2,445.43		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値85.14を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	87.5	84.2	89			
		達成率(b/a)	102.80 %	98.90 %	104.50 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校を運営をしていくうえで必要不可欠な事業であり、市の政策体系に結びついていると考えられます。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校教育環境の充実のために事業を実施しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校を管理・運営していくのは市であり、妥当であると考えられます。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校校務員の配置に努めています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	電気料などの需用費について、学校の節電意識の向上により削減できる見込みがあると考えられます。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら管理運営に努めています。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校運営に必要な事務用品や光熱水費、学校校務員雇用の他、児童送迎等バス運転業務委託などにより児童の学びの場を提供しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。 学校施設の老朽化により、漏水の頻度が増加傾向にあります。速やかに漏水の状況を把握するよう各学校へ指示し、漏水による水道料の増加を最小限にとどめるよう努めます。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

事業名		担当部	課名
学校管理運営経費		教育委員会	教育総務課
根拠法令		予 算	
学校教育法		会 計	一般会計
		款	教育費
		項	中学校費
		目	学校管理費
		主な内訳	
		報酬、職員手当等、需用費、役務費、委託料	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	生徒・中学校		
	意図 (どのように)	教育環境を整え、生徒が安心して学べるようにします。		
事業の概要		学校規模や生徒数等によって学校ごとに予算を配当し、事務用品や光熱水費を支出しています。 また、学校校務員雇用や生徒送迎等バス運転業務委託、生徒登下校時見守り業務委託を行っています。		
事業全体 としての課題		経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生徒が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	生徒が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	1,651	0	0	
	県支出金	704	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,277	2,893	3,524	
	一般財源	149,272	156,928	159,852	
	決算額計(A)	155,904	159,821	163,376	
(予算区分)	義務的経費	2,903	4,601	98,503	99,141
	一般行政経費	220,397	172,698	71,080	68,893
	政策的経費	1,636	1,175	1,146	1,261
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,869	140	-1,524	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	226,805	178,614	169,205	169,295
執行率(A/B)		68.74%	89.48%	96.56%	0.00%
正 規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)	2,908	3,156	3,170	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		158,812	162,977	166,546	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	中学校生徒通学バス運行事業・教育バス運行委託		年間運行日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			310	310	310	310	310	310
	実績値(b)		254	323	299	282	275		
	達成率(b/a)			104.19%	96.45%	90.97%	88.71%		
	コスト	決算額(c)	72,838	74,472	93,074	93,074	95,684		
		内 訳	バス運転業務委託料						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	73,565	75,199	93,801	93,863	96,477		
		単位コスト(f/b)	289.63	232.81	313.72	332.85	350.83		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	教育バス運行件数		全中学校において、年間の校外活動等で教育バスが稼働した延べ件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		2	5	7	15	22		
	達成率(b/a)			100.00%	140.00%	300.00%	440.00%		
	コスト	決算額(c)	145	153	297	747	1,194		
		内 訳	バス運転業務委託料						
		職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
		人件費(d)	73	73	73	79	80		
		フルコスト(c+d)(f)	218	226	370	826	1,274		
		単位コスト(f/b)	109.00	45.20	52.86	55.07	57.91		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	学校校務員配置数		正規職員の学校校務員が未配置の中学校に対して、会計年度任用職員の学校校務員の配置した人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2	2	2		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	2,393	2,446	2,573	4,533	5,061		
		内 訳	学校校務員報酬・期末手当・費用弁償						
		職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
		人件費(d)	73	73	73	79	80		
		フルコスト(c+d)(f)	2,466	2,519	2,646	4,612	5,141		
		単位コスト(f/b)	1,233.00	1,259.50	1,323.00	2,306.00	2,570.50		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値85.14を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	87.5	84.2	89			
		達成率(b/a)	102.80%	98.90%	104.50%			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校を運営をしていくうえで必要不可欠な事業であり、市の政策体系に結びついていると考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校教育環境の充実のために事業を実施しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校を管理・運営していくのは市であり、妥当であると考えられます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	○ 目標に向かっていない			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校校務員の配置に努めています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。		○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	電気料などの需用費について、学校の節電意識の向上により削減できる見込みがあると考えられます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
	○ 検討の余地はない			
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
適切なコストを意識しながら管理運営に努めていきます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校運営に必要な事務用品や光熱水費、学校校務員雇用の他、生徒送迎等バス運転業務委託などにより生徒の学びの場を提供しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。 学校施設の老朽化により、漏水の頻度が増加傾向にあります。速やかに漏水の状況を把握するよう各学校へ指示し、漏水による水道料の増加を最小限にとどめるよう努めます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	学校保健安全法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	児童		
	意図 (どのように)	児童の健康の維持推進を図ります。		
事業の概要		児童が健やかに学校生活が送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。 また、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度へ加入し、学校管理下における児童の事故等に備えています。		
事業全体 としての課題		食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医等の適切な助言により、健康の維持増進を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立を目指します。	

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	32	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,274	1,248	1,216	
	一般財源	14,807	13,225	13,263	
	決算額計(A)	16,113	14,473	14,479	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	17,520	17,006	16,638	19,333
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	17,520	17,006	16,638	19,333
執行率(A/B)		91.97%	85.11%	87.02%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	
	人件費(C)	1,817	1,973	1,981	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		17,930	16,446	16,460	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	学校医・学校歯科医委嘱者数		各小学校における学校医・学校歯科医の委嘱者延べ人数					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			62	62	50	50	50	50
	実績値(b)		62	62	62	51	51		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	102.00 %	102.00 %		
	コスト	決算額(c)	8,055	8,078	8,018	6,880	6,837		
		内 訳	校医・学校歯科医報酬						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	8,782	8,805	8,745	7,669	7,630		
		単位コスト(f/b)	141.65	142.02	141.05	150.37	149.61		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入児童数		日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入している児童数です。全小学校の児童分を加入しています。					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3,132	3,132	3,132	3,132	3,132	3,132
	実績値(b)		3,129	3,127	3,028	2,965	2,892		
	達成率(b/a)			99.84 %	96.68 %	94.67 %	92.34 %		
	コスト	決算額(c)	2,897	2,891	2,804	2,709	2,654		
		内 訳	日本スポーツ振興センター負担金						
		職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
		人件費(d)	73	73	73	79	80		
		フルコスト(c+d)(f)	2,970	2,964	2,877	2,788	2,734		
		単位コスト(f/b)	0.95	0.95	0.95	0.94	0.95		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	むし歯（う歯）の未処置者の割合	【低減目標】むし歯（う歯）の未処置者（処置完了は除く）の割合 令和3年度の全国値より減を目標とします ※達成率は目標値（a）/実績値（b）で計算しています。				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	18.42	18.42	18.42	18.42	18.42	
		実績値(b)	17.7	20.4	16.9			
		達成率(b/a)	104.10 %	90.30 %	108.99 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童の健康を維持・増進することは、市の政策体系に結びついていると考えられます。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童の健康を維持・増進を目的とした事業展開を行っています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	概ね目標を達成することができましたが、実績値が上がってしまったので、引き続き児童の健康維持を推進します。		☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	普段からの健康の維持・増進と併せて、万が一のけがに備えた保険の加入は必須であると考えられます。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。		☐ 行っている ☒ 検討の余地がある	
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
民間ボランティアなどによる健康に関する指導実施などにより、効率化を図れる余地があると考えられます。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
報酬・負担金等が主な支出であり、適切といえます。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校医・学校歯科医の適切な配置による検診等により、児童の健康の維持増進が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校薬剤師の報酬については、業務の専門性及び拘束時間に対して低い水準となっています。他市町村の例、勤務時間の把握などにより、適切な報酬額を検討する必要があると考えられます。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	学校保健安全法

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	生徒		
	意図 (どのように)	児童の健康の維持推進を図る		
事業の概要		生徒が健やかに学校生活が送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。 また、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度へ加入し、学校管理下における生徒の事故等に備えています。		
事業全体 としての課題		食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医等の適切な助言により、健康の維持増進を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立を目指します。	

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	679	655	631	
	一般財源	6,828	6,843	6,867	
	決算額計(A)	7,507	7,498	7,498	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	8,386	8,279	8,305	9,527
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,386	8,279	8,305	9,527
執行率(A/B)		89.52%	90.57%	90.28%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	
	人件費(C)	1,817	1,973	1,981	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		9,324	9,471	9,479	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	学校医・学校歯科医委嘱者数		各中学校における学校医・学校歯科医の委嘱者延べ人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	19	19	19	19
	実績値(b)		19	19	19	19	19		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	2,870	2,885	2,878	2,847	2,809		
		内 訳	校医・学校歯科医報酬						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	3,234	3,249	3,242	3,242	3,206		
		単位コスト(f/b)	170.21	171.00	170.63	170.63	168.74		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入生徒数		日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入している児童数です。全中学校の生徒分を加入しています。					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655
	実績値(b)		1,653	1,642	1,628	1,574	1,538		
	達成率(b/a)			99.21 %	98.37 %	95.11 %	92.93 %		
	コスト	決算額(c)	2,897	1,516	1,505	1,434	1,400		
		内 訳	日本スポーツ振興センター負担金						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	2,897	1,516	1,505	1,434	1,400		
		単位コスト(f/b)	1.75	0.92	0.92	0.91	0.91		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	むし歯（う歯）の未処置者の割合	【低減目標】むし歯（う歯）の未処置者（処置完了は除く）の割合 令和3年度の全国値より減を目標とします ※達成率は目標値（a）/実績値（b）で計算しています。				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	12.33	12.33	12.33	12.33	12.33	
		実績値(b)	15.4	11	11.7			
		達成率(b/a)	80.06 %	112.10 %	105.38 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	生徒の健康を維持・増進することは、市の政策体系に結びついていると考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	生徒の健康を維持・増進を目的とした事業展開を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	安心して教育を受けられる環境の整備は、少子化対策に意義のある事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	目標を達成することができましたが、引き続き生徒の健康増進に向けた施策を推進していきます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	普段からの健康の維持・増進と併せて、万が一のけがに備えた保険の加入は必須であると考えられます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。		○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	民間ボランティアなどによる健康に関する指導実施などにより、効率化を図れる余地があると考えられます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	報酬・負担金等が主な支出であり、適切といえます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校医・学校歯科医の適切な配置による検診等により、生徒の健康の維持増進が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校薬剤師の報酬については、業務の専門性及び拘束時間に対して低い水準となっています。他市町村の例、勤務時間の把握などにより、適切な報酬額を検討する必要があると考えられます。			

令和8年度 事務事業評価シート

		担当部		課名
		教育委員会		教育総務課
事業名	教育活動振興経費	予算	会計	一般会計
根拠法令	学校教育法		款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
		主な内訳		報酬、需用費、使用料及び賃借料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	児童の学習意欲並びに学力の向上を図ります。		
事業の概要		授業で必要となる教材教具・図書の購入、学校図書館事務員の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また、体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。		
事業全体 としての課題		学校教育のために必要不可欠な経費ですが、現在の厳しい財政状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	適正な教材教具の提供を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	特色ある教育内容と多様な教育機会の提供を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	1,226	1,323	1,150	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	1,738	0	
	一般財源	51,571	61,074	44,444	
	決算額計(A)	52,797	64,135	45,594	
(予算区分)	義務的経費	12,202	17,099	17,517	18,964
	一般行政経費	45,556	43,861	26,408	26,617
	政策的経費	0	0	4,840	5,806
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	754	5,851	1,240	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	58,512	66,811	50,005	51,387
執行率(A/B)		90.23%	95.99%	91.18%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	6,312	6,340	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		58,612	70,447	51,934	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置
財源の種類		R7 理科教育振興費補助金 [1/2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	小学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会等の事業補助					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1	1		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	109	36	113	135	135		
		内 訳	体育連盟補助金						
		職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
		人件費(d)	73	73	73	79	80		
		フルコスト(c+d)(f)	182	109	186	214	215		
		単位コスト(f/b)	182.00	109.00	186.00	214.00	215.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	教育振興に係る備品購入費の配当学校数		教材及び図書等の教育振興に必要な経費の支出学校数					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15
	実績値(b)		19	19	19	15	15		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	27,049	21,887	22,821	23,063	13,109		
		内 訳	教育振興用備品						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	27,776	22,614	23,548	23,852	13,902		
		単位コスト(f/b)	1,461.89	1,190.21	1,239.37	1,590.13	926.80		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	学校図書館事務員配置数		学校図書館事務員の配置数（延べ人数）					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15
	実績値(b)		19	19	19	15	15		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	10,781	10,764	11,581	15,353	16,052		
		内 訳							
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	11,508	11,491	12,308	16,142	16,845		
		単位コスト(f/b)	605.68	604.79	647.79	1,076.13	1,123.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値85.14を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	87.5	84.2	89			
		達成率(b/a)	102.80 %	98.90 %	104.50 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学習意欲の向上に資するものであり、政策目標に結びついていると考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校教育環境の充実のために事業を実施しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校図書館事務員の配置に努めています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	学習環境を維持する観点から、削減余地はないと考えられます。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら教育環境の整備に努めていきます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教材教具・図書の購入など継続的な学習環境の整備を行うことで、学習意欲並びに学力の向上につながるような学びの場を創出しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。			

令和8年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		教育委員会		教育総務課	
事業名	教育活動振興経費				
根拠法令	学校教育法				
予算	会計	一般会計			
	款	教育費			
	項	中学校費			
	目	教育振興費			
		主な内訳		報酬、需用費、使用料及び賃借料、備品購入費	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校養育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	生徒の学習意欲並びに学力の向上を図ります。		
事業の概要		授業で必要となる教材教具・図書の購入、学校図書館事務員の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また、県内開催の大会等に参加するための車等借上料の支出、全国大会、関東大会出場者への補助金交付や体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。		
事業全体としての課題		学校教育のために必要不可欠な経費ですが、現在の厳しい財政状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	適正な教材教具の提供を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	特色ある教育内容と多様な教育機会の提供を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	241	450	440	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	1,359	0	
	一般財源	34,431	41,673	33,099	
	決算額計(A)	34,672	43,482	33,539	
(予算区分)	義務的経費	3,632	4,523	5,227	5,669
	一般行政経費	34,411	37,308	30,986	32,085
	政策的経費	0	1,386	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	268	2,817	378	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	38,311	46,034	36,591	37,754
執行率(A/B)		90.50%	94.46%	91.66%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)	2,908	3,156	3,170	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		37,580	46,638	36,709	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置
財源の種類		R7 理科教育振興費補助金 [1 / 2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	中学校体育連盟補助金の交付		総合体育大会等の事業補助					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1	1		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	613	613	613	613	613		
		内 訳	体育連盟補助金						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	977	977	977	1,008	1,010		
		単位コスト(f/b)	977.00	977.00	977.00	1,008.00	1,010.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	県外競技会参加補助金の交付		県外競技会へ参加する生徒及び関係者に対する補助					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			32	32	32	32	32	32
	実績値(b)		39	76	34	38	36		
	達成率(b/a)			237.50 %	106.25 %	118.75 %	112.50 %		
	コスト	決算額(c)	490	938	607	1,042	634		
		内 訳	県外競技会参加補助金						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	854	1,302	971	1,437	1,031		
		単位コスト(f/b)	21.90	17.13	28.56	37.82	28.64		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	学校図書館事務員配置数		学校図書館事務員の配置数（延べ人数）					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		5	5	5	5	5		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	3,172	3,161	3,446	4,487	4,906		
		内 訳	図書館事務員報酬等						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	3,899	3,888	4,173	5,276	5,699		
		単位コスト(f/b)	779.80	777.60	834.60	1,055.20	1,139.80		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値85.14を基準値として増加を目指す）					%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増			基準値より増
		実績値(b)	87.5	84.2	89				
		達成率(b/a)	102.80 %	98.90 %	104.50 %				
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた				
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和0年度
		目標値(a)							
		実績値(b)							
		達成率(b/a)	%	%	%				
		達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学習意欲の向上に資するものであり、政策目標に結びついていると考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校教育環境の充実のために事業を実施しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校図書館司書の配置に努めています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	教育環境を維持する観点から、削減余地はないと考えられます。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
適切なコストを意識しながら教育環境の整備に努めていきます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教材教具・図書の購入など継続的な学習環境の整備を行うことで、学習意欲並びに学力の向上につながるような学びの場を創出しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		教育委員会		教育総務課	
		予 算	会計	一般会計	
			款	教育費	
			項	小学校費	
			目	教育振興費	
		主な内訳		負担金及び交付金、扶助費	

事業名		教育振興支援事業			
根拠法令		学校教育法			

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得世帯の小学生		
	意図 (どのように)	保護者の負担軽減を図り、児童の就学の機会を確保する。		
事業の概要		経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、児童の就学の機会を確保し、児童が安心して楽しく学習できるようにします。 ・就学援助費（学用品費・給食費・宿泊学習費等）の支給		
事業全体としての課題		現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としていますが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	1,276	838	875	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1	0	0	
	一般財源	20,827	12,800	12,253	
	決算額計(A)	22,104	13,638	13,128	
(予算額)	義務的経費	36,675	22,980	18,583	16,803
	一般行政経費	5,664	774	774	0
	政策的経費	0	1,342	754	468
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	57,983	-4,800	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	65,770	0	0	0
	予算額計(B)	34,552	20,296	20,111	17,271
執行率(A/B)		63.97%	67.20%	65.28%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	6,312	6,340	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		27,919	19,950	19,468	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助
財源の種類		R7 児童就学援助費補助金 [1 / 2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	準要保護認定児童数		支援対象者である準要保護認定者数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			300	300	300	300	300	300
	実績値(b)		299	264	268	260	260		
	達成率(b/a)			88.00 %	89.33 %	86.67 %	86.67 %		
	コスト	決算額(c)	9,149	9,629	11,252	10,932	10,386		
		内 訳	就学援助費扶助						
		職員数(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
		人件費(d)	1,091	1,091	1,091	1,184	1,189		
		フルコスト(c+d)(f)	10,240	10,720	12,343	12,116	11,575		
		単位コスト(f/b)	34.25	40.61	46.06	46.60	44.52		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	就学援助費総額		準要保護認定児童に対する就学援助費扶助の実績額					円	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000
	実績値(b)		9,149,880	9,629,733	11,252,826	10,931,037	10,385,093		
	達成率(b/a)			50.02 %	58.45 %	56.78 %	53.94 %		
	コスト	決算額(c)	9,149	9,629	11,252	10,932	10,386		
		内 訳	就学援助費扶助						
		職員数(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
		人件費(d)	1,091	1,091	1,091	1,184	1,189		
		フルコスト(c+d)(f)	10,240	10,720	12,343	12,116	11,575		
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	給食費扶助費総額		準要保護認定児童に対する給食費扶助の実績額 ※令和6年度以降は給食費免除のため、実績値の測定できず					円	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000
	実績値(b)		11,292,120	4,003,760	3,830,400	-	-		
	達成率(b/a)			29.03 %	27.77 %	%	%		
	コスト	決算額(c)	11,292	4,003	3,830	-	-		
		内 訳	給食費扶助						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	-	-		
		人件費(d)	364	364	364	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	11,656	4,367	4,194				
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値85.14を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増
		実績値(b)	87.5	84.2	89			
		達成率(b/a)	102.80 %	98.90 %	104.50 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和0年度
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	就学援助により児童の就学の機会が確保されることで市の政策体系に結びついていると考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	就学の機会の確保の観点から、基本理念に適合した事業といえます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法律上、市町村の義務であると考えられます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	○ 目標に向かっていない			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	就学援助においては高い認定率を確保しており、より多くの児童の就学の機会確保につながると考えられます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	認定基準や扶助額の設定は市町村で決定することができますが、事業費を削減することで本来の目的は達成することができないため、削減余地はないと考えられます。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	適切なコストを意識しながら就学機会の確保に努めていきます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を実施しており、適切な制度運用を行っていると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	制度の更なる周知、認定基準の明示などにより、制度適用から漏れる児童が生じないようにする必要があります。市報やホームページで、より分かりやすい周知を行っています。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		負担金及び交付金、扶助費

事業名	教育振興支援事業
根拠法令	学校教育法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得世帯の中中学生		
	意図 (どのように)	保護者の負担軽減を図り、生徒の就学の機会を確保する。		
事業の概要		経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、生徒の就学の機会を確保し、生徒が安心して楽しく学習できるようにします。 ・就学援助費（学用品費・給食費・修学旅行費等）の支給		
事業全体としての課題		現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としていますが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生徒が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	生徒が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	1,228	841	1,214	
	県支出金	2,730	30	25	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	16,895	14,529	15,924	
	決算額計(A)	20,853	15,400	17,163	
(経費区分)	義務的経費	31,933	17,150	16,481	14,421
	一般行政経費	4,826	2,890	2,872	0
	政策的経費	0	8,880	4,440	2,736
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-8,468	-10,000	-1,500	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	28,291	18,920	22,293	17,157
執行率(A/B)		73.71%	81.40%	76.99%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)	2,908	3,156	3,170	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		23,761	18,556	20,333	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助
財源の種類		R7児童就学援助費補助金 [1 / 2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	準要保護認定児童数		支援対象者である準要保護認定者数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			180	180	180	180	180	180
	実績値(b)		178	152	157	156	163		
	達成率(b/a)			84.44 %	87.22 %	86.67 %	90.56 %		
	コスト	決算額(c)	6,168	6,789	8,929	8,950	10,095		
		内 訳	就学援助費扶助						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	6,532	7,153	9,293	9,345	10,492		
		単位コスト(f/b)	36.70	47.06	59.19	59.90	64.37		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	就学援助費総額		準要保護認定生徒に対する就学援助費扶助の実績額					円	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000
	実績値(b)		6,168,246	6,789,925	8,929,746	9,849,771	10,094,230		
	達成率(b/a)			45.41 %	59.71 %	65.87 %	67.50 %		
	コスト	決算額(c)	6,168	6,789	8,929	8,950	10,095		
		内 訳	就学援助費扶助						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	6,532	7,153	9,293	9,345	10,492		
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	給食費扶助費総額		準要保護認定生徒に対する給食費扶助の実績額 ※令和6年度は給食費免除のため、実績値の測定できず					円	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000
	実績値(b)		8,069,160	2,636,429	2,547,600	-	-		
	達成率(b/a)			27.24 %	26.32 %	%	%		
	コスト	決算額(c)	8,069	2,636	2,547	-	-		
		内 訳	給食費扶助						
		職員数(人)	0.02	0.02	0.02	-	-		
		人件費(d)	146	146	146	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	8,215	2,782	2,693				
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値85.14を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	87.5	84.2	89			
		達成率(b/a)	102.80 %	98.90 %	104.50 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	就学援助により生徒の就学の機会が確保されることで市の政策体系に結びついていると考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	就学の機会の確保の観点から、基本理念に適合した事業といえます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法律上、市町村の義務であると考えられます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	就学援助においては高い認定率を確保しており、より多くの生徒の就学の機会確保につながると考えられます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
認定基準や扶助額の設定は市町村で決定することができるが、事業費を削減することで本来の目的は達成することができないため、削減余地はないと考えられます。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
適切なコストを意識しながら就学機会の確保に努めていきます。		● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を実施しており、適切な制度運用を行っていると考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	制度の更なる周知、認定基準の明示などにより、制度適用から漏れる生徒が生じないようにする必要があります。市報やホームページで、より分かりやすい周知を行っていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料

事業名	学校いきいきプラン推進事業
根拠法令	石岡市いきいきプラン実施要綱

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら児童の生きる力を養う。		
事業の概要		各学校の事業計画に基づき、特色ある事業を展開し、学校の独自性を生かした教育の実施を図ります。 ・特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施		
事業全体 としての課題		各学校の独自性を尊重したいところですが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	10,703	10,120	10,812	
	決算額計(A)	10,703	10,120	10,812	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	12,954	11,776	12,606	9,217
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	800	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	12,954	12,576	12,606	9,217
執行率(A/B)		82.62%	80.47%	85.77%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	789	793	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		11,430	10,909	11,605	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	いきいきプランに係る実施事業数		いきいきプランとして実施した授業数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			200	200	200	200	200	200
	実績値(b)		54	189	183	143	130		
	達成率(b/a)			94.50%	91.50%	71.50%	65.00%		
	コスト	決算額(c)		6,001	7,240	10,703	10,120	10,812	
		内訳		講師謝礼・謝礼金・学校文具消耗器材・食糧費・その他保険料・バス運転業務委託料					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費(d)		727	727	727	789	793	
		フルコスト(c+d)(f)		6,728	7,967	11,430	10,909	11,605	
		単位コスト(f/b)		124.59	42.15	62.46	76.29	89.27	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 ※全国調査の設問が変更になったため指標を再設定				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	72	74	76	78	80	
		実績値(b)	76.4	84.2	82.7			
		達成率(b/a)	106.11%	113.80%	108.80%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②						%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)					80	
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっており、創意性が生じることで基本施策に結びついていると考えられます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	独自性のある学びの場を提供することは、基本理念に適合しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市の事業として、各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっています。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	適切な予算配分により、各学校の独自性を活かした教育の機会（実施回数）の確保につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	時代性や地域性など特色を活かした事業を実施しています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	限られた予算での効果的な配分や各学校の独自性を活かした事業を実施しているか見直していく必要があると考えられます。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	コストを意識しながら効率的な事業計画の実施に努めていきます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新たな事業を検討することで、質の向上を図ります。事業の効果を検証しながら、内容を見直していく必要があると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	新たな事業の検討や、状況に応じた事業計画の変更などを行っていきたいと考えています。			

令和8年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		教育委員会		教育総務課	
事業名		学校いきいきプラン推進事業			
根拠法令		石岡市いきいきプラン実施要綱			
予算	会計	一般会計			
	款	教育費			
	項	中学校費			
	目	教育振興費			
主な内訳		需用費、役務費、使用料及び賃借料			

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び		施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進			
目的	顧客 (誰を)	中学生			
	意図 (どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら生徒の生きる力を養う。			
事業の概要		各学校の事業計画に基づき、特色ある事業を展開し、学校の独自性を活かした教育の実施を図ります。 ・特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施			
事業全体 としての課題		各学校の独自性を尊重したいところですが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	創意ある学校教育により、生徒の生きる力を育みます。			
	中期目標 (基本計画の計画期間)	創意ある学校教育により、生徒の生きる力を育みます。			

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	100	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,471	1,463	1,833	
	決算額計(A)	1,471	1,563	1,833	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,171	2,156	2,156	2,070
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,171	2,156	2,156	2,070
執行率(A/B)		67.76%	72.50%	85.02%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	789	793	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,198	2,352	2,626	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	いきいきプランに係る実施事業数		いきいきプランとして実施した授業数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			30	30	30	30	30	30
	実績値(b)		2	7	28	26	27		
	達成率(b/a)			23.33%	93.33%	86.67%	90.00%		
	コスト	決算額(c)	1,248	1,537	1,471	1,563	1,833		
		内 訳	学校文具消耗器材・食糧費・その他保険料・車等借上費						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	1,975	2,264	2,198	2,352	2,626		
		単位コスト(f/b)	987.50	323.43	78.50	90.46	97.26		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 ※全国調査の設問が変更になったため指標を再設定				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	72	74	76	78	80	
		実績値(b)	72.3	84.2	82.7			
		達成率(b/a)	100.42%	113.80%	108.80%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっており、創意性が生じることで基本施策に結びついていると考えられます。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	独自性のある学びの場を提供することは、基本理念に適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市の事業として、各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっています。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	適切な予算配分により、各学校の独自性を活かした教育の機会（実施回数）の確保につながっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	時代性や地域性など特色を活かした事業を実施しています。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
効率性	限られた予算での効果的な配分や各学校の独自性を活かした事業を実施しているか見直していく必要があると考えられます。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	コストを意識しながら効率的な事業計画の実施に努めていきます。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新たな事業を検討することで、質の向上を図ります。事業の効果を検証しながら、内容を見直していく必要があると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☐ 継続実施（変更なし）	☒ 見直し検討	☐ 事業終了
	新たな事業の検討や、状況に応じた事業計画の変更などを行っていきたいと考えています。			

令和8年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		教育委員会		教育総務課	
事業名	学校施設事務費	予算	会計	一般会計	
			款	教育費	
			項	教育総務費	
			目	事務局費	
根拠法令	学校教育法	主な内訳		建築士報酬、備品借上料、電気料	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目 的	顧客 (誰を)	学校施設		
	意図 (どのように)	適正な事務の執行		
事業の概要		学校施設の維持管理に係る経常的な費用（建築士などの会計年度任用職員の報酬等の人件費、自動車燃料、AED 借上料の他、閉校した学校施設に係る光熱水費や点検委託料等の維持管理に関する経費）です。		
事業全体 としての課題		経常的な事務経費が主となるため、効率的な執行を行う必要があります。閉校した学校の維持管理経費が経常的 にかかるため、施設の利活用について検討を進める必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	適切な施設の維持に努めます。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	適切な施設の維持に努めます。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	117	
	一般財源	7,298	23,529	11,481	
	決算額計(A)	7,298	23,529	11,598	
(予算額)	義務的経費	7,408	8,078	9,344	5,789
	一般行政経費	3,005	18,126	6,537	3,557
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-2,400	8,802	-2,235	0
	前年度から繰越	0	0	6,886	0
	次年度へ繰越	0	6,886	0	0
	予算額計(B)	8,013	28,120	20,532	9,346
執行率(A/B)		91.08%	83.67%	56.49%	0.00%
正規	職員数(人)	1.55	1.25	2.00	
	人件費(C)	11,266	9,863	15,848	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		18,564	33,392	27,446	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇適切な施設の維持	◇適切な施設の維持 ◇閉校施設の利活用検討	◇適切な施設の維持 ◇閉校施設の利活用検討	◇適切な施設の維持 ◇閉校施設の利活用検討
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	雇用する建築士の数		雇用する建築士の数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	1.30	1	1		
	達成率(b/a)			100.00 %	65.00 %	50.00 %	50.00 %		
	コスト	決算額(c)	4,664	6,554	3,606	2,703	2,804		
		内 訳	建築士報酬						
		職員数(人)	1.00	0.05	1.55	0.05	0.85		
		人件費(d)	7,268	364	11,266	8,679	6,736		
		フルコスト(c+d)(f)	11,932	6,918	14,872	11,382	9,540		
		単位コスト(f/b)	5,966.00	3,459.00	11,440.00	11,382.00	9,540.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値85.14を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	89.3	84.2	89			
		達成率(b/a)	104.90 %	98.90 %	104.60 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業実施により施策目標に結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市の基本理念と適合しています		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実な少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	学校施設の適切な管理により、目標に向かっています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	専門的知識を持った職員の知見をもとに学校施設の改修を進めることができます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校施設の改修等に向け、専門知識を持った職員を要します。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	閉校施設の維持管理経費について、施設の利活用を進めることで削減が可能です。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	最小限の経費で適切なアウトプットを出しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事業の実施により施策目標に結びついています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の維持管理に必要な事務費であるため、今後も必要な事業です。特に専門知識を有する建築士の雇用は欠かせないものです。 また、閉校施設につきましては跡地利用の検討を進める必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		工事請負費、需用費、委託料

事業名	学校維持管理経費
根拠法令	学校教育法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小学校に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	安全・安心な教育環境の確保		
事業の概要		施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、個別施設計画による計画的な改修を進めるため、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、学校の統合再編が必要です。		
事業全体としての課題		施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、個別施設計画による計画的な改修を進めるため、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	274,600	138,500	14,400	
	その他	30,540	41,624	28,176	
	一般財源	79,077	83,446	26,709	
	決算額計(A)	384,217	263,570	69,285	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	89,442	106,139	54,680	48,363
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	450,692	211,457	0	0
	補正等	-132,406	-31,172	10,792	0
	前年度から繰越	0	0	20,123	10,000
	次年度へ繰越	0	20,123	10,000	0
	予算額計(B)	407,728	266,301	75,595	58,363
執行率(A/B)		94.23%	98.97%	91.65%	0.00%
正規	職員数(人)	2.55	2.55	1.77	
	人件費(C)	18,534	20,120	14,026	
会計年度任用職員(人)		0.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		402,751	283,690	83,311	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕	◇老朽化施設設備の修繕
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	施設夜間警備を行っている小学校数		施設夜間警備を行っている小学校数（包括施設管理業務にて実施）					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15
	実績値(b)		19	19	19	15	15		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	2,178	3,743	4,412	6,787	6,948		
		内訳	施設夜間警備業務委託料						
		職員数(人)	0.20	0.02	0.02	0.02	0.01		
		人件費(d)	1,454	146	146	158	80		
		フルコスト(c+d)(f)	3,632	3,889	4,558	6,945	7,028		
		単位コスト(f/b)	191.16	204.68	239.89	463.00	468.53		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	機械器具等保守点検を行っている小学校数		機械器具等保守点検を行っている小学校数（電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過・石小プール機械設備点検等）（包括施設管理業務にて実施）					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15
	実績値(b)		19	19	19	15	15		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	7,553	8,051	8,381	8,726	7,822		
		内訳	機械器具等保守点検委託料						
		職員数(人)	0.20	0.02	0.02	0.02	0.01		
		人件費(d)	1,454	146	146	158	80		
		フルコスト(c+d)(f)	9,007	8,197	8,527	8,884	7,902		
		単位コスト(f/b)	474.05	431.42	448.79	592.27	526.80		
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	修繕工事を行う学校数		修繕工事を行う小学校数（包括施設管理業務にて実施）					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15
	実績値(b)		19	19	19	15	15		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	15,347	21,967	20,871	21,728	29,173		
		内訳	その他施設修繕						
		職員数(人)	0.20	0.80	0.80	0.80	0.40		
		人件費(d)	1,454	5,815	5,815	6,312	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	16,801	27,782	26,686	28,040	32,343		
		単位コスト(f/b)	884.26	1,462.21	1,404.53	1,869.33	2,156.20		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値85.14を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	89.3	84.2	89			
		達成率(b/a)	104.90%	98.90%	104.60%			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結びつけています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結びつけています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	事業の性質上、市の関与が必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	学習環境の改善により、目標達成に向かっています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
効率性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各学校からの要望を踏まえ、成果効果の検証しながら修繕を行っています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	環境改善に向け、成果向上の余地はあります。		○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	概ね適切に管理できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校施設の修繕等を計画的に進めることにより、効率化と経費の削減に努めます。令和7年度から導入されている、包括管理業務委託により施設管理業務の品質向上やコスト削減、職員の事務負担軽減につながります。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
事業名	学校維持管理経費	
根拠法令	学校教育法	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目 的	顧客 (誰を)	市内中学校に通う生徒、教職員		
	意図 (どのように)	安全・安心な教育環境を確保します。		
事業の概要		中学校の施設修繕や校内施設整備の維持管理を適正に実施することにより、生徒が安心して学べる教育環境を確保します。		
事業全体 としての課題		施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、個別施設計画による計画的な改修を進めるため、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、学校の統合再編が必要です。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	すべての生徒が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	すべての生徒が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。	

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	193,800	0	0	
	その他	24,798	24,369	19,960	
	一般財源	28,350	32,921	4,843	
	決算額計(A)	246,948	57,290	24,803	
(予算区分)	義務経費	0	0	0	0
	一般行政経費	36,352	64,324	34,222	27,783
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	299,686	0	0	0
	補正等	-71,104	-3,021	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	264,934	61,303	34,222	27,783
執行率(A/B)		93.21%	93.45%	72.48%	0.00%
正規	職員数(人)	1.80	2.60	1.50	
	人件費(C)	13,083	20,514	11,886	
会計年度任用職員(人)		0.00	1.00	0.80	
フルコスト(A+C)		260,031	77,804	36,689	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕	◇老朽化施設設備の修繕
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	施設夜間警備を行っている中学校数		施設夜間警備を行っている中学校数（包括施設管理業務にて実施）					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		5	5	5	5	5		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	775	1,152	1,486	2,231	2,347		
		内 訳	施設夜間警備						
		職員数(人)	0.10	0.02	0.02	0.02	0.01		
		人件費(d)	727	146	146	158	80		
		フルコスト(c+d)(f)	1,502	1,298	1,632	2,389	2,427		
		単位コスト(f/b)	300.40	259.60	326.40	477.80	485.40		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	機械器具等保守点検を行っている中学校数		機械器具等保守点検を行っている中学校数（電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過等）（包括施設管理業務にて実施）					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		5	5	5	5	5		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	3,193	3,056	3,137	3,512	3,203		
		内 訳	機械器具等保守点検						
		職員数(人)	0.10	0.02	0.02	0.02	0.01		
		人件費(d)	727	146	146	158	80		
		フルコスト(c+d)(f)	3,920	3,202	3,283	3,670	3,283		
		単位コスト(f/b)	784.00	640.40	656.60	734.00	656.60		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	修繕工事を行う学校数		修繕工事を行う中学校数					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		5	5	5	5	5		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	6,496	7,706	10,455	9,821	15,246		
		内 訳	その他施設修繕						
		職員数(人)	0.10	0.20	0.20	0.20	0.10		
		人件費(d)	727	1,454	1,454	1,578	793		
		フルコスト(c+d)(f)	7,223	9,160	11,909	11,399	16,039		
		単位コスト(f/b)	1,444.60	1,832.00	2,381.80	2,279.80	3,207.80		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値85.14を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	85.7	84.2	89			
		達成率(b/a)	100.70 %	98.90 %	104.60 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結び付いています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結び付いています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	事業の性質上、市の関与が必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	学習環境の改善により、目標達成に向かっています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	各学校からの要望を踏まえ、成果効果を検証しながら修繕を行っています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	環境改善に向け、成果向上の余地はあります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地		協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。
より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	概ね適切に管理できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校施設の修繕等を計画的に進めることにより、効率化と経費の削減に努めます。令和7年度から導入されている、包括管理業務委託により施設管理業務の品質向上やコスト削減、職員の事務負担軽減につながります。			

令和8年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		教育委員会		教育総務課	

事業名		I C T環境整備事業	
根拠法令		教育の情報化に関する手引（文部科学省）	

予算	会計	一般会計	
	款	教育費	
	項	小学校費	
	目	教育振興費	
主な内訳		備品借上料	

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができ ています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小学校に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童の学習意欲を向上させます。		
事業の概要		児童の学習意欲向上、言語活動の充実、教職員の校務負担削減のために、I C T機器（タブレット端末、ネット ワーク機器設置等）の整備を行います。		
事業全体 としての課題		文部科学省で掲げてるG I G Aスクール構想の実現に向けて、学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要 があります。		
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員の授業準備時間の軽減による校務効率化、児童の学習意欲向上及び言語活動の充 実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	711	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	44,762	29,841	7,929	
	決算額計(A)	44,762	29,841	8,640	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	4,526	7,354
	政策的経費	44,762	29,841	5,329	222,759
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-754	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	44,762	29,841	9,101	230,113
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	94.93%	0.00%
正規	職員数(人)	0.11	0.55	0.70	
	人件費(C)	800	4,340	5,547	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		45,562	34,181	14,187	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備
財源の種類		R7公立学校情報機器整備費補助金(1/3)R8公立学校情報機器整備事業費補助金 (2/3)R7教育支援体制整備事業費補助金(1/3)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	パソコン教室タブレット総配備数		タブレット端末を導入し、機器を活用して効果的効率的な学習に繋がります。					台	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			750	666	666	666	666	666
	実績値(b)		750	750	666	666	666		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)		48,492	46,316	44,762	29,841	0	
		内訳		備品借上料					
		職員数(人)		0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	
		人件費(d)		727	364	364	395	397	
		フルコスト(c+d)(f)		49,219	46,680	45,126	30,236	397	
		単位コスト(f/b)		65.63	62.24	67.76	45.40	0.60	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	GIGAスクールタブレットの配備率		全児童にGIGAスクールタブレットを1台ずつ配備する					%	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			100	100	100	100	100	100
	実績値(b)		100	100	100	100	100		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内訳		-					
		職員数(人)		0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	
		人件費(d)		0	364	364	395	397	
		フルコスト(c+d)(f)		0	364	364	395	397	
		単位コスト(f/b)		0.00	3.64	3.64	3.95	3.97	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童の回答結果（令和3年度の実績値97.7を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	97.9	93.3	91.3			
		達成率(b/a)	100.00%	95.40%	93.40%			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	基本理念の「対話・学び」の充実につながる事業です。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
	ICT機器を活用した学習スタイルが定着し、目標に向かっています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	ICT機器の活用を推奨していくことでアウトカムに繋がっていくと考えられます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	GIGAスクールのタブレット整備に端末の取扱いについて教育する機会を検討する必要があります。		○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。		○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	タブレットPCを導入し、児童1人1台体制が整備されています。 全国学力・学習状況調査により「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童の割合」は91.3%であり、全国平均の89.8%を上回っています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	GIGAスクールのタブレット整備に端末の取扱いについて教育する機会を検討する必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

事業名		担当部	課名
I C T環境整備事業		教育委員会	教育総務課
根拠法令		予算	
教育の情報化に関する手引（文部科学省）		会計	一般会計
		款	教育費
		項	中学校費
		目	教育振興費
		主な内訳	備品借上料

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内中学校に通う生徒、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、生徒の学習意欲を向上させます。		
事業の概要		生徒の学習意欲向上、言語活動の充実、教職員の校務負担削減のために、ＩＣＴ機器（タブレット端末、ネットワーク機器設置等）の整備を行います。		
事業全体としての課題		文部科学省で掲げてるＧＩＧＡスクール構想の実現に向けて、学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生徒の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	教職員の授業準備時間の軽減による校務効率化、生徒の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	1,184	
	県支出金	0	0	60,615	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	16,170	
	一般財源	2,395	0	35,375	
	決算額計(A)	2,395	0	113,344	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	2,438	4,159
	政策的経費	2,395	25,833	119,712	2,345
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-24,099	0
	前年度から繰越	0	0	18,000	0
	次年度へ繰越	0	18,000	0	0
	予算額計(B)	2,395	7,833	116,051	6,504
執行率(A/B)		100.00%	0.00%	97.67%	0.00%
正規	職員数(人)	0.11	0.55	0.70	
	人件費(C)	800	4,340	5,547	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,195	4,340	118,891	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備 ◇特別教室への無線A P 導入	◇タブレット端末の配備 ◇特別教室への無線A P 導入	◇タブレット端末の配備
財源の種類		R 7 公立学校情報機器整備費補助金 [1 / 3]			
		R 8 公立学校情報機器整備事業費補助金 [2 / 3]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	パソコン教室タブレット総配備数		タブレット端末を導入し、機器を活用して効果的効率的な学習に繋がります。					台	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			210	126	126	126	126	126
	実績値(b)		210	210	126	126	126		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	9,438	7,285	2,395	0	0		
		内訳	備品借上料						
		職員数(人)	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	727	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	10,165	7,649	2,759	395	397		
		単位コスト(f/b)	48.40	36.42	21.90	3.13	3.15		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	GIGAスクールタブレットの配備率		全生徒にGIGAスクールタブレットを1台ずつ配備する					%	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			100	100	100	100	100	100
	実績値(b)		100	100	100	100	100		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	90,925		
		内訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.05	0.05	0.00	0.50		
		人件費(d)	0	364	364	0	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	0	364	364	0	94,887		
		単位コスト(f/b)	0.00	3.64	3.64	0.00	948.87		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の生徒の回答結果 (令和3年度の実績値95を基準値として増加を目指します)				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和9年度
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増
		実績値(b)	95.9	93.9	90.6			
		達成率(b/a)	100.90%	98.80%	95.40%			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		令和0年度
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	基本理念の「対話・学び」の充実につながる事業です。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	教育行政の充実が少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。		
	ICT機器を活用した学習スタイルが定着し、目標に向かっていきます。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	ICT機器の活用を推奨していくことでアウトカムに繋がっていくと考えられます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	GIGAスクールのタブレット整備に端末の取扱いについて教育する機会を検討する必要があります。		○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
効率性			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。		○ 適切である
		● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	タブレットPCを導入し、生徒1人1台体制が整備されています。 全国学力・学習状況調査により「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した割合」は90.6%であり、全国平均の91.5%を下回っています。 ICT機器が教育現場に定着し、タブレット使用が日常化したことで効果実感が薄れていると考えられます。機器導入・定着のフェーズから、活用内容の質を問うフェーズに移行すべき転換期であると評価します。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	GIGAスクールのタブレット整備に端末の取扱いについて教育する機会を検討する必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

事業名		担当部	課名
公立学校情報整備事業		教育委員会	教育総務課
根拠法令		予算	
教育の情報化に関する手引（文部科学省）		会計	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	事務局費
		主な内訳	
			委託料

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小中学校に通う児童生徒、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童生徒の学習意欲を向上させます。		
事業の概要		G I G Aスクール構想により整備する端末の保守業務のほか、課外活動等に用いるためのLTE回線の確保及びフィルタリングソフトを導入しています。		
事業全体としての課題		急速な I C T環境の変化により、教職員の I C T機器活用能力の向上が必要です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の情報活用能力の育成		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	教職員の I C T機器活用能力が向上し、 I C Tを活用した効果的な授業により児童生徒の個別最適化された学びを実現します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	3,168	2,112	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	4,048	
	一般財源	5,106	6,095	90,898	
	決算額計(A)	8,274	8,207	94,946	
(予算額)	義務的経費	0	0	85,370	85,571
	一般行政経費	0	0	2,387	2,042
	政策的経費	9,928	9,136	4,005	7,359
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,653	-655	5,000	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,275	8,481	96,762	94,972
執行率(A/B)		99.99%	96.77%	98.12%	0.00%
正規	職員数(人)	0.21	0.20	0.60	
	人件費(C)	1,527	1,578	4,755	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		9,801	9,785	99,701	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等
財源の種類		R5・R6・R8公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金〔1／3〕			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	GIGAスクール構想により整備する端末の運用保守を行った学校数		GIGAスクール構想により整備する端末の運用保守を行った学校数					校	政策・一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			24	24	20	20	20	20
	実績値(b)		24	24	24	20	20		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	決算額(c)		3,168	6,336	6,336	6,336	5,939		
	内訳		委託料						
	職員数(人)		1.00	0.20	0.20	0.20	0.20		
	人件費(d)		7,268	1,454	1,454	3,945	1,585		
活動指標	フルコスト(c+d)(f)		10,436	7,790	7,790	10,281	7,524		
	単位コスト(f/b)		434.83	324.58	324.58	514.05	376.20		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	決算額(c)		0	0	0	0	0		
	内訳								
活動指標	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
活動指標	決算額(c)		0	0	0	0	0		
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童の回答結果 (令和3年度の実績値97.7を基準値として増加を目指します)				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	97.9	93.3	91.3			
		達成率(b/a)	100.20%	95.40%	93.40%			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の生徒の回答結果 (令和3年度の実績値95を基準値として増加を目指します)				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	95.9	93.9	90.6			
		達成率(b/a)	100.90%	98.80%	95.30%			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	基本理念の「対話・学び」の充実に向けた事業です。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	教育行政の充実が少子化対策の根幹といえる事業です		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	事業の性質上対象とならない		○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。		
	小学生中学生共に全国平均より高い水準を維持しています。いずれもICT機器を活用した学習スタイルが定着し、目標達成に向かっていくか。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	教職員への支援により、効果的なICT機器を活用した事業が行われており、アウトカムに繋がっています		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	GIGAスクール構想により環境の変化に合わせて目標を検討する必要があります。		○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	GIGAスクール構想は文部科学省が推進している事業であり、教育において必要なものです。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	より効率的な手法を検討する余地はあります。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	児童生徒1人1台体制が整備されています。 全国学力・学習状況調査による「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童生徒の割合」は児童については全国平均を上回っており、生徒については全国平均を下回っている。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	GIGAスクール端末が効率的に運用できるよう必要な整備を行っていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		負担金

事業名	人権教育啓発研修経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍、価値観等の違いに関係なく人権が尊重されるとともに、一人ひとりが活躍できるよう、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。
	施 策	04 多様性の尊重と共生社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	教職員、教育委員会職員等		
	意図 (どのように)	人権教育研修会に参加し、人権教育に関する見識を深めます。		
事業の概要		人権教育推進を図るための各種研修会の参加経費等です。		
事業全体 としての課題		平日の研修会については、参加する教職員の日程調整が難しいことが課題となっています。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	誰もが一人ひとりを尊重して活躍しています。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	人権教育に関する見識を深め、互いの生き方等を認め合って幸せに暮らしています。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	261	276	199	
	決算額計(A)	261	276	199	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	315	309	415	314
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	315	309	415	314
執行率(A/B)		82.86%	89.32%	47.95%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,367	2,378	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,442	2,643	2,577	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	人権教育研修の参加回数		人権教育に関する研修の参加回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			14	14	12	12	12	12
	実績値(b)		11	14	12	13	13		
	達成率(b/a)			100.00 %	85.71 %	108.33 %	108.33 %		
	コスト	決算額(c)	161	217	261	276	188		
		内 訳	負担金						
		職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
		人件費(d)	1,817	1,817	1,817	1,973	1,981		
		フルコスト(c+d)(f)	1,978	2,034	2,078	2,249	2,169		
		単位コスト(f/b)	179.82	145.29	173.17	173.00	166.85		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	人権教育教育研修の参加者数	人権教育の研修に参加した教職員等の数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	55	55	55	55	30	
		実績値(b)	41	38	59			
		達成率(b/a)	74.55 %	69.09 %	107.27 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	研修会に参加し、人権教育に関する知識を習得することは、学校教育においても必要不可欠です。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市職員及び教職員は、人権教育について積極的に取り組む必要があります。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市職員及び教職員は、人権教育について積極的に取り組む必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	目標値を達成することができました。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	参加回数と参加者数はつながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	今後も年間計画に沿って継続して研修会に参加する必要があります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
事業実施に必要な最低限の経費を計上しており、削減は困難です。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業実施に必要な最低限の経費を計上しており、適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	13回の人権研修会に、59人が参加することで、人権に関する知見を深めることができました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も人権教育研修会に参加し、人権についての意識を高め、より一層の理解を深める必要があります。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
事業名	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
根拠法令	学校教育法	
主な内訳		委託料、工事請負費

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目 的	顧客 (誰を)	児童、教職員		
	意図 (どのように)	安全・安心な教育環境の確保		
事業の概要		市内小学校 9 校（石岡小・東小・東成井小・園部小・林小・恋瀬小・柿岡小・小幡小・小桜小）の特別教室にエアコンを設置します。 また、体育館等の空調整備を計画的に進めるため、東小学校及び南小学校体育館空調整備を行う。		
事業全体 としての課題		統合が予定されている学校への整備は二重投資となるため、代替措置を検討する必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	23,059	13,574	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	76,900	48,000	80,300	
	その他	5,658	12,527	0	
	一般財源	0	0	55	
	決算額計(A)	105,617	74,101	80,355	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	5,225	0	0
	政策的経費	269,769	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-80,103	2,387	94,391	0
	前年度から繰越	0	84,049	7,612	0
	次年度へ繰越	84,049	7,612	0	0
	予算額計(B)	105,617	84,049	102,003	0
執行率(A/B)		100.00%	88.16%	78.78%	0.00%
正規	職員数(人)	0.46	0.40	1.00	
	人件費(C)	3,344	3,156	7,924	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	2.00	
フルコスト(A+C)		108,961	77,257	88,279	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇空調設備の設置	◇空調設備の設置（繰越事 業）	◇空調設備の設置（繰越事 業）	
財源の種類		R7緊急防災・減災事業債（充当率100%）			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	空調設備の設置数（特別教室）		児童が快適に授業等を受けられる学習環境の整備する					数	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	113	113	-	-	-
	実績値(b)		0	0	89	113	-		
	達成率(b/a)			%	78.76 %	100.00 %	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	105,617	74,101	-		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.46	0.30	-		
		人件費(d)	0	0	3,344	2,367	-		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	108,961	76,468	-		
		単位コスト(f/b)	-	-	1,224.28	676.71	-		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	東小学校、南小学校の体育館空調整備		児童が快適に授業等を受けられる学習環境の整備する					校	公共施設
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	2	2	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	2		
	達成率(b/a)			%	%	0.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	73,337		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.40		
		人件費(d)	0	0	0	789	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	789	76,507		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	38,253.50		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和4年度の実績値86.5を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	89.3	84.2	89			
		達成率(b/a)	103.20 %	97.30 %	102.80 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結び付いています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本理念と適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	事業の性質上、市の関与が必要です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	教育環境の改善により、目標達成に向かっています。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	成果効果を検証しながら設置を行っています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	環境改善に向け、成果向上の余地はあります。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。		☐ 適切である ☒ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	空調整備の導入により、快適な環境で学習することができています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☐ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☒ 事業終了
	R7年度に東小学校、南小学校の屋内運動場空調整備が完了しました。 今後は、学校施設個別施設計画との整合性を図りながら他校についても順次整備を進めます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、委託料

事業名	社会教育振興事業
根拠法令	社会教育法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民（地域やサークル活動の5人以上のグループ）、20歳を迎える市民等、社会教育活動を実践する団体等		
	意図 (どのように)	学習機会を提供するとともに社会教育活動団体を支援し、社会教育、女性教育の促進を図ります。		
事業の概要		社会教育委員会の開催、コミュニティスクール（学校運営協議会）の実施、オアシス運動（あいさつに関する運動として標語の募集）の実施、市民講師の紹介、出前講座の実施、二十歳の集いの開催、片野集会所の修繕、石岡市PTA連絡協議会及び石岡市地域女性団体連絡協議会への補助を行い、社会教育の充実を図ります。		
事業全体 としての課題		市民講師及び石岡市地域女性団体連絡協議会は、講師及び会員の高齢化により人数が減少しており人員の確保が課題です。出前講座については、メニュー数を増やし内容の充実を図るために市内各課の協力が不可欠です。 コミュニティスクールの実施にあたり、学校と地域をつなぐための地域学校協働活動推進員が必要になります が、推進員の確保が課題となっています。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市民講師、出前講座の実施など社会教育の拡充を図ることで、趣味の教室や講座など自ら学びの場に参加している市民の割合（成果指標）の達成を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	事業の広報・周知を図ることで、市民の講師の担い手確保や出前講座のメニューの増加を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	40	125	108	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,581	11,886	11,897	
	決算額計(A)	8,621	12,011	12,005	
(経費区分)	義務的経費	3,433	4,223	4,383	4,541
	一般行政経費	6,060	7,710	7,262	8,331
	政策的経費	0	5,622	4,422	3,870
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	459	473	-436	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	9,952	18,028	15,631	16,742
執行率(A/B)		86.63%	66.62%	76.80%	0.00%
正規	職員数(人)	1.32	1.96	1.21	
	人件費(C)	9,594	15,465	9,589	
会計年度任用職員(人)		2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)		18,215	27,476	21,594	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇社会教育委員会の開催、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施	社会教育委員会の開催、コミュニティスクール（学校運営協議会）の実施、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施	社会教育委員会の開催、コミュニティスクール（学校運営協議会）の実施、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施	社会教育委員会の開催、コミュニティスクール（学校運営協議会）の実施、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施
財源の種類		令和5・6・7年度 茨城県放課後子供教室推進事業費補助金（2/3）			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡市PTA連絡協議会 会員数		市内小中学校PTA活動の連携、会員の資質向上を図ることを目的 とした協議会の会員数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
	実績値(b)		4,311	4,301	4,253	4,130	4,019		
	達成率(b/a)			100.02%	98.91%	96.05%	93.47%		
	コスト	決算額(c)	590	738	503	618	618		
		内訳	石岡市PTA連絡協議会補助金						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	1,317	1,465	1,230	1,407	1,410		
		単位コスト(f/b)	0.31	0.34	0.29	0.34	0.35		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	出前講座メニュー数		各担当課で設定する出前講座のメニュー数の合計					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			58	60	62	64	65	66
	実績値(b)		57	55	53	55	54		
	達成率(b/a)			94.83%	88.33%	88.71%	84.38%		
	コスト	決算額(c)	4	4	4	4	4		
		内訳	事務事業用品費（出前講座広報用紙代）						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	731	731	731	793	796		
		単位コスト(f/b)	12.82	13.29	13.79	14.42	14.74		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	市民講師登録者		市民講師に登録している講師の数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			42	43	47	50	50	50
	実績値(b)		41	40	46	52	43		
	達成率(b/a)			95.24%	106.98%	110.64%	86.00%		
	コスト	決算額(c)	2	2	2	2	2		
		内訳	事務事業用品費（市民講師広報用紙代）						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	729	729	729	791	794		
		単位コスト(f/b)	17.78	18.23	15.85	15.21	18.47		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	出前講座参加者数	1年間に前出講座を活用した延べ参加人数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	
		実績値(b)	2,176	2,353	1,734			
		達成率(b/a)	108.80%	87.90%	94.12%			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できていない			
	最終目標 ②	市民講師講座参加者数	1年間に市民講師講座を活用した延べ参加人数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	8,500	9,000	9,000	9,000	9,000	
		実績値(b)	8,935	8,840	9,698			
		達成率(b/a)	105.12%	98.22%	107.75%			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	講師を派遣・活用した講座の実施による学習機会の提供や社会教育活動団体への補助をとおして市民の学びを支援しており、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業を実施することで、市民同士が交流・対話する機会や生涯にわたり生き生きと暮らすための学びの支援につながることから、基本理念に適合した事業展開を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民講師の担い手確保等の人材育成や講座開設による学びの場の提供、二十歳の集いの開催は市が中心となって事業実施を行う必要があり、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	本事業において二十歳の集いは、市外転出者も参加することから、転出者や若い世代が市の魅力を再認識する機会に成り得る催しであり、人口減少対策に効果があると言えます。また、市民講師や出前講座の実施により学びの場を提供することは、高齢者を含めた市民一人ひとりが、いきいきと暮らすことにつながり、少子高齢化対策に効果はあると言えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	出前講座を活用した延べ参加人数（1,734人）は目標を下回ったものの、市民講師講座を活用した延べ参加人数（9,698人）は、目標数値を上回っております。また、出前講座と市民講師講座の参加人数合計は、去年度の数値を上回っており、生涯学習の推進の観点からみると概ね順調に目標達成に向かっていていると言えます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	講師の担い手確保や人材育成による講師登録人数の増や庁内各課の協力による出前講座のメニュー数を増やすことは、成果量の達成と有効につながっていると言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市の魅力が伝わるよう二十歳の集いの内容を構成したり、市民のニーズにより応えるべく出前講座のメニューの充実を図っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市職員が講師として出向き市政に関する説明を行うまちづくり出前講座のメニューを拡充することにより、市民の市政に関する理解を深め、市民協働によるまちづくりへの参加促進につなげるなど効果的効率的な事業展開の実施が可能です。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点では、講座の開設・実施、二十歳の集いの開催、社会教育活動団体の補助など生涯学習の推進の中核となる多くの取組を必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民講師講座参加者数は減少しているものの、出前講座参加者数は増加しており、市民に向けた社会教育の機会を提供できていると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も将来像実現に向け、創意工夫による事業展開を図っていきます。 具体的には、市民講師においてパンフレットや市ホームページ等広報・周知により市民の講師の担い手確保・育成を図り、市民循環型の生涯学習を目指します。出前講座については、メニュー数及び内容の充実を図り、市民の市政に関する理解を深め、市民協働によるまちづくりへの参加促進につなげるなど効果的効率的な事業展開を目指します。 また、社会教育活動団体への補助や事務局として必要な支援を行い、市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるよう、社会教育の充実を図っていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		需用費、工事請負費、委託料

事業名	放課後児童健全育成事業
根拠法令	児童福祉法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子 育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし子どもが心 身ともに健康に育っています。
	施 策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	小学校に就学し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童		
	意図 (どのように)	居場所の提供のほか、放課後児童支援員による生活指導等により、児童の健全育成を図ります。		
事業の概要		保護者の就労等を起因とし、放課後、家庭に保護者がいない児童について、安心できる居場所の提供の他、支援員による生活指導により児童の健全育成を図るために、学校の余裕教室又は敷地内の施設を学童保育専用施設として、支援員を配置し、放課後や長期休暇等に児童を保育しています。また、国の基準を満たしている民間学童保育事業者には運営経費の補助を行っています。（国1/3、県1/3、市1/3）		
事業全体としての課題		支援員の質の向上と多様な保護者ニーズに対応することを目的に民間事業者に運営を委託しています。児童クラブの需要は増加傾向にあるため、児童の安全面を考慮した十分な支援員の配置や、児童クラブ開設のための空き教室の確保などの課題があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童への保育内容の充実、保護者や児童が安心して過ごせる施設を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	児童クラブと学校との連携を強化するとともに、民間学童保育事業者の運営により、保護者のニーズに沿った施設を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	110,842	66,303	74,673	
	県支出金	64,685	67,460	75,479	
	地方債	0	0	0	
	その他	69,699	38,172	42,172	
	一般財源	139,385	122,949	125,201	
	決算額計(A)	384,611	294,884	317,525	
(経費区分)	義務的経費	4,407	5,491	240,064	252,177
	一般行政経費	292,758	297,865	85,198	88,069
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	124,387	0	0	0
	補正等	-19,331	15,477	3,108	0
	前年度から繰越	0	1,553	0	2,000
	次年度へ繰越	1,553	0	2,000	0
	予算額計(B)	400,668	320,386	326,370	342,246
執行率(A/B)		95.99%	92.04%	97.29%	0.00%
正規	職員数(人)	1.42	0.95	1.77	
	人件費(C)	10,321	7,495	14,026	
会計年度任用職員(人)		2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)		394,932	302,379	331,551	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		放課後児童クラブ実施校：19校	放課後児童クラブ実施校：15校	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室実施校：15校	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室実施校：15校
財源の種類		子ども・子育て支援交付金(国費1/3)			
		令和5・6・7年度茨城県子ども・子育て支援交付金(県費1/3)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	児童クラブ開設校		児童クラブを開設している小学校数					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15
	実績値(b)		19	19	19	15	15		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	353,814	280,616	384,611	294,884	317,525		
		内訳	放課後児童健全育成事業						
		職員数(人)	1.60	0.50	0.50	0.40	0.50		
		人件費(d)	11,629	3,634	3,634	3,156	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	365,443	284,250	388,245	298,040	321,487		
		単位コスト(f/b)	19,233.84	14,960.53	20,433.95	19,869.33	21,432.47		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	支援員数		児童クラブに勤務する支援員数（4月1日時点）					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			119	124	134	134	134	134
	実績値(b)		118	124	134	134	120		
	達成率(b/a)			104.20 %	108.06 %	100.00 %	89.55 %		
	コスト	決算額(c)	212,626	206,968	221,007	213,540	233,522		
		内訳	放課後子ども総合プラン運営業委託料						
		職員数(人)	1.60	0.50	0.50	0.30	0.50		
		人件費(d)	11,629	3,634	3,634	2,367	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	224,255	210,602	224,641	215,907	237,484		
		単位コスト(f/b)	1,900.47	1,698.40	1,676.43	1,611.25	1,979.03		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	民間学童施設における登録児童数		市が補助をしている民間学童保育事業者が運営する放課後児童クラブに登録している児童数（5月1日時点）					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			271	300	300	300	300	300
	実績値(b)		206	292	305	337	370		
	達成率(b/a)			107.75 %	101.67 %	112.33 %	123.33 %		
	コスト	決算額(c)	49,298	63,068	63,075	64,472	69,795		
		内訳	放課後児童健全育成事業費補助金						
		職員数(人)	1.60	0.50	0.32	0.25	0.50		
		人件費(d)	11,629	3,634	2,326	1,973	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	60,927	66,702	65,401	66,445	73,757		
		単位コスト(f/b)	295.76	228.43	214.43	197.17	199.34		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	放課後児童クラブ利用者数	公立・民間合わせた児童クラブ利用者数（各年度5月1日）				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
		実績値(b)	1,233	1,260	1,266			
		達成率(b/a)	94.85 %	96.92 %	97.38 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	子育て環境の充実に資するものです。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	放課後家庭に保護者がいない児童に対し、安心安全な居場所を提供することで、保護者が安心して子育てができるなど、基本理念を十分に考慮した事業展開を行うことができます。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	放課後児童クラブ、子ども教室との一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者に委託しており、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	仕事と子育ての両立ができ、安心して子育てができる環境を整えることで、石岡市で子どもを産み育てたいと思える効果はあります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
	就労世帯等の増加にあわせて児童クラブの利用者も増加しています。支援員、利用児童数ともに成果指標を上回っており、目標達成に向かっていると言えます。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	施設の整備や支援員の確保、民間児童クラブへの支援により、受入可能な児童を増やすことは、アウトカム（登録児童数）に有効につながっているとと言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	アンケート調査等を活用し現状の課題や利用者からのニーズを的確にとらえるようにしています。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	放課後子ども教室との一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者に委託しており、民間活力の導入による効果的効率的な事業展開ができております。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	運営を民間業務委託したことにより、必要最小限の職員数で事業を管理・実施を行っています。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	民間委託により支援員の確保が容易になり多彩な研修を行うことで支援員の資質向上が図られてきました。適正な支援員がいることで現場に余裕が生まれ、知識を得ることで児童や保護者へ適切な接し方ができるようになりよい保育ができるようになりました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き民間事業者に学童保育の運営を委託することにより、支援員の確保及び更なる質の向上を図るとともに、運営の効率化を進めていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報償費、需用費、役務費、委託料

事業名	家庭教育推進事業
根拠法令	社会教育法

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整理、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施 策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	子を持つ市民（特に子育て世代の保護者）		
	意図 (どのように)	子育てに関する情報提供や学習・相談の機会・場の提供等の支援を通して、家庭教育の推進を図ります。		
事業の概要		家庭教育力向上推進委員会の開催、家庭教育学級（幼児教育施設・小中学校）、子育て学習講座（就学時健康診断時）、乳幼児期親力アップ講座の開催、訪問型家庭教育支援を実施し、家庭教育の推進を図ります。		
事業全体としての課題		少子化や核家族化、地域社会のつながりの希薄化等を背景として、子育ての悩みや困りごと、不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなど、保護者が家庭で子に対して行う教育（家庭教育）を支援する重要性が増しているとともに、保護者が家庭教育に関する正しい知識をもち、ふさわしい教育機能を確立させることができるよう支援する必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	家庭教育学級や訪問型家庭教育支援員による相談体制の整備により家庭教育支援の充実を図ることで、石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合の向上を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	事業の周知を図り、訪問型家庭教育支援員の担い手確保や家庭教育学級を多くの施設で実施することで、実施率及び家庭教育支援員数の参考指標の達成を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	409	378	374	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	934	263	322	
	決算額計(A)	1,343	641	696	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,792	1,780	1,493	1,249
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-100	-240	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,692	1,540	1,493	1,249
執行率(A/B)		79.37%	41.62%	46.62%	0.00%
正規	職員数(人)	0.77	0.80	1.66	
	人件費(C)	5,597	5,597	13,097	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,940	6,238	13,793	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇家庭教育学級、子育て学習講座、訪問型家庭教育支援、乳幼児期親力アップ講座の実施、生涯学習の集いの開催	家庭教育学級、子育て学習講座、訪問型家庭教育支援、乳幼児期親力アップ講座の実施	家庭教育学級、子育て学習講座、訪問型家庭教育支援、乳幼児期親力アップ講座の実施	家庭教育学級、子育て学習講座、訪問型家庭教育支援、乳幼児期親力アップ講座の実施
財源の種類		令和5・6・7年度 地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金（2/3）			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	家庭教育学級実施施設数		家庭教育学級を実施する市内幼児教育施設及び小中学校の合計					施設	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			36	38	38	38	40	42
	実績値(b)		25	26	28	23	22		
	達成率(b/a)			72.22 %	73.68 %	60.53 %	57.89 %		
	コスト	決算額(c)	59	84	99	89	141		
		内訳	報償費（講師謝礼、家庭教育力向上推進委員会委員報）、事務事業用品費（活動材料費）						
		職員数(人)	0.25	0.25	0.30	0.30	0.50		
		人件費(d)	1,817	1,817	2,181	3,156	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	1,876	1,901	2,280	3,245	4,103		
		単位コスト(f/b)	75.04	73.12	81.43	141.09	186.50		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	子育て学習講座実施校数		子育て学習講座を実施した小学校の数					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15
	実績値(b)		19	19	19	15	15		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	138	112	126	139	159		
		内訳	報償費（子育て学習講座講師謝礼、託児スタッフ謝礼金）、事務事業用品費						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.50		
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181	3,156	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	2,319	2,293	2,307	3,295	4,121		
		単位コスト(f/b)	122.05	120.68	121.42	219.67	274.73		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	家庭教育支援員数		訪問型による保護者対応を行う家庭教育支援員の委嘱人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	5	6	7	7	8
	実績値(b)		4	4	4	5	6		
	達成率(b/a)			100.00 %	80.00 %	83.33 %	85.71 %		
	コスト	決算額(c)	163	176	188	117	138		
		内訳	家庭教育支援員報償費、役務費（家庭教育支援員の傷害保険加入料）						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.17	0.20	0.30		
		人件費(d)	727	727	1,236	1,578	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	890	903	1,424	1,695	2,516		
		単位コスト(f/b)	222.50	225.75	356.00	339.00	419.33		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	家庭教育学級の実施率	家庭教育学級を実施した小・中学校と幼児教育施設の割合				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	82	86	86	86	100	
		実績値(b)	62	55	53			
		達成率(b/a)	75.61 %	63.95 %	61.62 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②	家庭教育支援員への相談回数	訪問型による保護者対応を行う家庭教育支援員への延べ相談回数				回	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	15	20	20	20	20	
		実績値(b)	19	2	4			
		達成率(b/a)	190.00 %	10.00 %	20.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できていない	達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	家庭教育学級や子育て学習講座等の実施による学習機会の提供や、家庭教育支援員による相談体制の整備を通して保護者の家庭教育を支援しており、基本施策に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業は、子育て世代の保護者が行う家庭教育を支援するものであり、未来の市民として将来を担う子どもたちの成長に資することから、基本理念に適合した事業展開を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	子育ての悩みに対して、保護者が家庭教育に関する正しい知識をもち、ふさわしい教育機能を確立させることができるように支援する必要がある、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	保護者が家庭教育に関する正しい知識をもつことで、安心して子育てを行うことができます。さらに、家庭教育を推進する人口が増えることで、石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合が増え、人口減少・少子高齢化の対策として効果を期待できる事業だと言えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	家庭教育学級の実施率、家庭教育支援員への相談回数は減少傾向にあり、目標達成のためには、事業の周知方法の見直し、保護者のニーズを把握する必要があります。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	家庭教育学級の実施施設数を増やすことで実施率が上がり、訪問型家庭教育支援員の委嘱人数を増やすことで相談回数が増えるため、有効だと言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	家庭教育学級や子育て学習講座、乳幼児期親力アップ講座の参加者に対しアンケートを実施して課題やニーズを把握し、支援方法や内容を改善して事業展開を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	家庭教育の重要性は理解しつつも保護者の就労により家庭教育学級の実施が難しい幼児教育施設もあるため、担当課で「家庭教育だより」を作成し配布しています。また、共働き等により、保護者の参集が難しい状況下でも着実に家庭教育支援が行えるよう、動画配信等の情報通信技術を活用しています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	市内全小中学校における家庭教育学級の開設、子育て学習講座の実施など、家庭教育を推進するための取組を必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	就学時健康診断を利用した子育て学習講座等により、小中学生の保護者へむけた家庭教育の支援の実施、また、未就学児をもつ保護者には乳幼児期親力アップ講座の実施などの支援を行うことで、市内における家庭教育の推進を図ることができています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も将来像実現に向け、創意工夫による事業展開を図っていきます。 具体的には、訪問型家庭教育支援員の担い手確保や市内幼児教育施設、小中学校の理解と協力を得て家庭教育学級を実施することで、家庭教育推進体制の強化を目指します。 また、家庭教育の重要性は理解しつつも保護者の就労により家庭教育学級の実施が難しい幼児教育施設もあるため、「家庭教育だより」を作成・配布し、保護者に家庭教育についての正しい知識と新しい情報を提供することにより、家庭教育の推進を図っていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成費
主な内訳		需用費、役務費、委託料

事業名	キャンプ場維持管理経費
根拠法令	石岡市龍神の森キャンプ場条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもち生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	青少年（青少年育成団体）、一般市民		
	意図 (どのように)	野外活動や自然とふれあう場として提供し、健康を増進し、健全に育成します。		
事業の概要		野外活動や自然とふれあう場として利用できる施設で、龍神の森内に整備された管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場8箇所、バーベキューサイト2箇所、テントサイト15箇所、キャンプファイヤー場を利用できるよう維持管理しています。平成18年6月より経済部から教育委員会に所管替えし、社会教育施設として運営しています。		
事業全体 としての課題		キャンプ場使用料による収入と維持管理経費を比べた費用対効果や社会教育施設の役割を果たしつつも青少年育成団体より一般市民の利用者が多い現状を踏まえ、周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しなどの検討が必要です。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しにより利用者の拡大を図ることで、自ら学びの場に参加している市民の割合（成果指標）の達成を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	野外活動や自然とふれあう場として、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な維持管理を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	138	80	63	
	一般財源	3,399	2,713	5,948	
	決算額計(A)	3,537	2,793	6,011	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,109	7,024	4,791	8,296
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	3,500	0
	次年度へ繰越	0	3,500	0	0
	予算額計(B)	4,109	3,524	8,291	8,296
執行率(A/B)		86.08%	79.26%	72.50%	0.00%
正規	職員数(人)	0.57	0.73	0.77	
	人件費(C)	4,143	5,721	6,101	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		7,680	8,514	12,112	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理	施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理	施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理	施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	キャンプ場除草作業回数		1年間のキャンプ場除草作業の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	4	4	4		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	396	396	396	396	396		
		内訳	除草委託料						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,578		
		フルコスト(c+d)(f)	1,850	1,850	1,850	1,974	1,974		
		単位コスト(f/b)	462.50	462.50	462.50	493.50	493.50		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	キャンプ場利用日数		1年間のキャンプ場利用日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			73	75	85	85	85	85
	実績値(b)		72	98	84	43	67		
	達成率(b/a)			134.25 %	112.00 %	50.59 %	78.82 %		
	コスト	決算額(c)	2,384	2,552	2,954	2,793	6,011		
		内訳	需用費、役務費、委託料（キャンプ場施設管理・清掃業務委託料）、備品購入費						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)	1,454	1,454	2,181	2,367	2,367		
		フルコスト(c+d)(f)	3,838	4,006	5,135	5,160	8,378		
		単位コスト(f/b)	53.31	40.88	61.13	120.00	125.04		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	キャンプ場利用者数	1年間のキャンプ場の延べ利用者数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	1,400	1,900	1,900	1,900	1,900	
		実績値(b)	1,858	1,071	726			
		達成率(b/a)	132.71 %	56.36 %	38.21 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	青少年育成団体よりも一般市民の利用者が多い現状を鑑みると、周辺施設と連携した利活用による価値の創出と収益性の向上を目指すことで、観光の視点から関係人口の拡大を見込めます。		○ 合致している ● 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	本事業を実施することで、キャンプや野外活動により市民がいいきと暮らすための自然体験による学びの支援につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	運営面においてサービス向上による利用拡大を図るために、指定管理者制度などの民間活力の導入を検討する余地があります。		○ 妥当である ● 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	社会教育施設としての龍神の森キャンプ場ですが、青少年育成団体以外の団体・個人も利用可能であり、かつ、市外在住の利用者も多いことから、関係人口増加の対策として十分に効果があると言えます。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	キャンプ場の延べ利用者数は726人となり成果指標の目標値を下回っており、利用者は減少傾向にあります。これは、近隣のキャンプ施設の増加などが原因であると考えられ、施設の更なる周知方法の検討などが必要です。		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	除草作業などにより環境を整備し利用者の利便性の向上を図り、キャンプ場の利用日数を増やすことは、事業の成果指標にも結びつくため、有効につながっていると言えます。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	市ホームページ等による広報・周知により、冬季の閑散期、平日の利用促進を図っています。		● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	市ホームページなどを利用して施設に関する情報を発信することで、電話による問い合わせなどの業務負担の軽減を図り、より効果的効率的に事業の実施を行っています。		● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	施設の清掃・管理業務を委託しており、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	キャンプ場の定期的な除草作業等により、安全性維持やキャンプの景観管理を行っています。また、市外からの利用者が多く、石岡市の魅力発信に貢献しています。		
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし） ● 見直し検討 ○ 事業終了	
	市民が野外活動や自然とふれあう場として安全安心に利用することができるよう事業展開を図るとともに事業効果を最大限高めるため、周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しなどの検討をしていきます。具体的には、市のほぼ中心に位置しアウトドア施設や公共施設が集中している好立地条件を活かし、利用者にとってより魅力的で最適な環境づくりを目指し、所管部署や管理者等が異なる施設の垣根を越えて、各種サービスが有機的に結びついた拠点づくりを創出するため、積極的に民間活力の導入の検討を行います。検討に当たっては、「良質かつ持続可能な公共サービスの実現」と「コスト削減」を基本的考え方とし、関係部署等との協議により、龍神の森キャンプ場を含めた周辺の利活用の方向性について、整理・調整を図っていきます。		

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、負担金補助及び交付金

事業名	青少年育成事業
根拠法令	茨城県青少年の健全育成等に関する条例施行規則、石岡市青少年相談員等規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。
	施 策	06 地域と連携した教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	青少年		
	意図 (どのように)	青少年を取り巻く環境の浄化を図り、青少年の健全育成と非行防止を推進します。		
事業の概要		青少年相談員による街頭活動及び研修活動、あいさつ・声かけ運動や家庭の日絵画・ポスターコンクールなど事務局として支援するとともに石岡市青少年相談員協議会及び青少年を育てる石岡市民の会への補助を行い、青少年の健全育成と非行防止を目指します。		
事業全体 としての課題		青少年相談員については、相談員のなり手不足により高齢化が進んでおり、青少年の健全育成と非行防止を図るうえで、新たななり手の確保が課題です。青少年を育てる石岡市民の会については、市内全ての小学校区に支部があり、それぞれ地域に根ざした活動をしてありますが、支部ごとで活動内容が異なる部分があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	青少年を育てる石岡市民の会等の支援により、地域の子どもたちと関わりを持つ市民の割合を増やすことで、地域ぐるみの青少年健全育成と非行防止を図ります。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	青少年相談員協議会の事務局として、街頭活動等の取組支援を通して、青少年相談員街頭活動回数の参考指標の達成を目指します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,228	6,575	7,021	
	決算額計(A)	6,228	6,575	7,021	
(経費区分)	義務的経費	1,565	1,849	2,183	2,354
	一般行政経費	5,767	5,625	5,510	5,497
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	92	166	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,332	7,566	7,859	7,851
執行率(A/B)		84.94%	86.90%	89.34%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	1.03	0.78	
	人件費(C)	5,088	8,088	6,181	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		11,316	14,663	13,202	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業	青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業	青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業、地区子ども会への安全会加入等の支援	青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業、地区子ども会への安全会加入等の支援
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	街頭活動参加人数		青少年相談員及び特別青少年相談員が街頭活動に参加した延べ人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			420	450	600	600	600	600
	実績値(b)		399	482	583	571	641		
	達成率(b/a)			114.76 %	129.56 %	95.17 %	106.83 %		
	コスト	決算額(c)	3,064	3,449	3,150	3,566	3,903		
		内訳	特別青少年相談員報酬、青少年相談員報償費、青少年相談員協議会補助金						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	2,367	2,367		
		フルコスト(c+d)(f)	4,518	4,903	4,604	5,933	6,270		
		単位コスト(f/b)	11.32	10.17	7.90	10.39	9.78		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	街頭活動回数		青少年相談員及び特別青少年相談員が行った街頭活動延べ回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			70	70	70	70	70	70
	実績値(b)		70	68	61	65	67		
	達成率(b/a)			97.14 %	87.14 %	92.86 %	95.71 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	2,367	2,367		
		フルコスト(c+d)(f)	1,454	1,454	1,454	2,367	2,367		
		単位コスト(f/b)	20.77	21.38	23.84	36.42	35.33		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	青少年を育てる石岡市民の会会員数		青少年を育てる石岡市民の会支部会員の総数					戸	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			11,500	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
	実績値(b)		11,697	11,305	9,929	9,854	9,587		
	達成率(b/a)			98.30 %	87.10 %	86.44 %	84.10 %		
	コスト	決算額(c)	2,192	2,012	2,006	2,015	2,295		
		内訳	報償費（講師謝礼、記念品）、需用費、青少年を育てる石岡市民の会補助金						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.43	0.30		
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181	3,354	3,354		
		フルコスト(c+d)(f)	4,373	4,193	4,187	5,369	5,649		
		単位コスト(f/b)	0.37	0.37	0.42	0.54	0.59		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	青少年相談員街頭活動等の声かけ回数	青少年相談員及び特別青少年相談員が街頭活動の際に青少年等に声かけを行った延べ回数				回	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	3,900	3,900	4,000	4,000	4,000	
		実績値(b)	3,063	2,443	2,563			
		達成率(b/a)	78.54 %	62.64 %	64.08 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	青少年相談員及び青少年を育てる石岡市民の会会員は地域が主体となっており、基本施策「地域と連携した教育の推進」に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業を家庭、学校及び地域と連携しながら実施することで、地域ぐるみによる青少年の健全育成につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	青少年相談員や青少年を育てる石岡市民の会等の活動は青少年を健全に育成することにつながる事業であるため、市が支援補助で関与していくことは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	人口減少・少子高齢化により地域における交流機会が減少している中で、青少年の健全育成と非行防止のために街頭活動や支部活動を通して交流することは、青少年の地域への愛着を育むことや青少年相談員、市民の会会員である市民が、いきいきと暮らすことにもつながり、効果はあるといえます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	青少年相談員街頭活動等の声かけ回数（成果指標）が目標値を下回ってしまいましたが、活動の実施内容や参加人数などは過年度と比較しても同程度であるため、目標に向かって進捗しているといえます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭活動への参加人数増加及び活動回数の確保に伴い、青少年への声かけの機会も多くなるため、事業の成果指標と有効につながっているといえます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	青少年を取り巻く社会環境が変化していることから、青少年のニーズ把握に努め、現状に適した青少年相談員や青少年を育てる石岡市民の会などの活動について検討の余地があります。		○ 行っている	● 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	青少年相談員については、市民等との協働により新たな相談員のなり手が確保できる可能性があります。青少年を育てる石岡市民の会については、本部役員・支部長会議等本部と各支部の連携を支援し青少年育成活動への共通理解を図ることで、より地域に根差した活動につなげるなど効果的効率的な事業が可能です。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	特別青少年相談員を配置することで効果的な街頭活動ができています。青少年を育てる石岡市民の会に関しても、本部、各支部が事業計画に基づき継続的な事業を実施しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	青少年を育てる石岡市民の会の会員数は、小学校統廃合の影響により減少していますが、あいさつ声かけ運動などを行い青少年の健全育成を図っています。青少年相談員の街頭活動では、参加人数が増加しており、地域ぐるみの青少年健全育成が推進されています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も将来像実現に向け、青少年を取り巻く環境の浄化を図り、青少年の健全育成と非行防止を推進します。具体的には、「会報」の作成・市内全戸配布により、広く市民に青少年育成活動への周知・理解を図り、相談員のなり手及び青少年を育てる石岡市民の会会員の確保に努め、支援体制の強化を目指します。青少年相談員については、街頭活動の方法や活動時間等を検討し、仕事を持つ相談員の参加促進につなげるなど効果的効率的な事業展開を目指します。 また、青少年相談員による定期的な街頭指導や青少年を育てる石岡市民の会が行っているあいさつ声かけ運動等の、次代を担う青少年の健やかな成長に資する活動が、今後も継続して行えるよう、事務局として補助支援をとおり必要な事業展開を図っていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年ホーム費
主な内訳		委託料、工事請負費

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	石岡市勤労青少年ホーム条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満の勤労青少年		
	意図 (どのように)	スポーツ、趣味、教養などコミュニティ活動の場として提供し、勤労青少年の福祉を増進します。		
事業の概要		スポーツ、レクリエーション、趣味、教養などコミュニティ活動の場として利用できる施設で、軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館を利用できるよう管理しています。平成21年度より指定管理者制度を導入しており、現在は（公社）石岡地方広域シルバー人材センターが管理運営しています。		
事業全体としての課題		昭和56年の開設以降、経年劣化による施設の老朽化が進んでいるため、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な管理が必要です。また、更なる施設の利用促進を図るため、市報やホームページ等を利用し広報活動に努めます。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	指定管理者制度を引き続き導入し施設の適切な維持管理をすることで、学習の場に参加している市民の割合の増加を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	楽しく学び合うことができる活動の場として、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な維持管理を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	12	0	3,256	
	一般財源	11,416	15,069	12,460	
	決算額計(A)	11,428	15,069	15,716	
(経費区分)	義務的経費	0	0	12,197	13,426
	一般行政経費	10,263	17,761	4,136	3,789
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,014	0	770	0
	前年度から繰越	721	0	0	770
	次年度へ繰越	0	0	770	0
	予算額計(B)	11,998	17,761	16,333	17,985
執行率(A/B)		95.25%	84.84%	96.22%	0.00%
正規	職員数(人)	0.67	0.73	0.81	
	人件費(C)	4,870	5,721	6,418	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		16,298	20,790	22,134	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理	施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理	施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理	施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	開館日数		1年間の施設の開館日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			342	342	342	342	342	342
	実績値(b)		289	342	342	337	340		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	98.54 %	99.42 %		
	コスト	決算額(c)	9,298	9,298	9,301	11,640	12,225		
		内訳	勤労青少年ホーム指定管理料、役務費（火災保険料）						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	789		
		フルコスト(c+d)(f)	10,025	10,025	10,028	12,429	13,014		
		単位コスト(f/b)	34.69	29.31	29.32	36.88	38.28		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	自主事業数		指定管理者による独自事業数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	9	9	9	9
	実績値(b)		5	6	8	8	9		
	達成率(b/a)			120.00 %	160.00 %	88.89 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	363	223	1,466	220	235		
		内訳	需用費（備品修繕、維持補修費）						
		職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
		人件費(d)	2,908	2,908	2,908	3,156	3,156		
		フルコスト(c+d)(f)	3,271	3,131	4,374	3,376	3,391		
		単位コスト(f/b)	654.20	521.83	546.75	422.00	376.78		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	利用者数	1年間の延べ利用者数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	
		実績値(b)	32,334	29,741	31,045			
		達成率(b/a)	83.98 %	77.25 %	80.64 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	サークル等団体活動が利用者の大半を占めており、市民一人ひとりが生き生きと活動できる場として市民の学びを支援しており、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業を実施することで、市民が生涯にわたり生き生きと暮らすための学びの支援につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	運営面でサービス向上による利用者の利便性を確保するため指定管理者制度を導入していますが、利用者が安全安心に施設を使用するために、市が維持管理していくことは妥当です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人口減少・少子高齢化により高齢者の増加や地域での交流機会が減少している中で、スポーツ、レクリエーション、趣味、教養などコミュニティ活動の場として提供することは、高齢者を含めた市民一人ひとりが、生き生きと暮らすことにつながり、効果はあると言えます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	施設の延べ利用者数は前年度（29,741人）に比べて延べ利用者数が1,304人増加しております。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	広報・周知やサービス、利便性の向上を図るとともに自主事業を実施することは、事業の成果指標にもなるため、有効につながっているとと言えます。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	勤労青少年ホームの開館日について、公民館が休館している月曜日でも利用できること等の周知を図ることで、更に利用者を増やす余地があります。			● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	経年劣化による施設の老朽化が進んでおり、施設等の修繕経費増が見込まれるため、事業費の削減は難しいと思われます。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	指定管理者制度をすでに導入しており、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	暦の関係で開館日数が減少しています。また、自主事業の開催数は目標を下回っているものの、過去の実績と同じ水準を維持していることから、利用者には過年度と同程度のサービスを提供できていると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	経年劣化による老朽化が進んでいる施設です。市民が安全安心に利用することができるよう施設を適切に維持・管理するための必要な修繕を行っていく必要があります。 一方で、利用者層が開設当初と異なり、勤労青少年（市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満）以外の利用が多くなっている状況を踏まえ、施設の運営方法の見直しや近隣公共施設との複合化も検討していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		報酬、委託料、図書購入費 他

事業名	中央図書館管理運営経費
根拠法令	石岡市立中央図書館条例石岡市立中央図書館規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学びあうことができるようになることで、だれもが生きがいをもちて生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民及び図書館利用者		
	意図 (どのように)	学びの場として、図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。		
事業の概要		中央図書館、こども図書館及び公民館図書室において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行っています。 また、各種講座や講演会などを開催して、生涯学習の拠点として学習機会を創出する活動を行っています。		
事業全体としての課題		昭和55年の開館以降、施設・設備の経年劣化による老朽化が進んでおり、施設の狭小性も課題です。そのため、利用者が安心して快適に施設を利用できるように適切な管理が求められます。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	図書館の質の向上や新たなサービスの導入に向け、利用者のニーズの把握や、民間のノウハウの導入を検討して、地域の実情や要望に即した図書館運営を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	利用者が安心して快適に施設を利用できるように、施設の適切な維持管理を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	54	57	2,564	
	一般財源	78,829	90,286	97,530	
	決算額計(A)	78,883	90,343	100,094	
(経費区分)	義務的経費	38,787	48,472	73,496	57,134
	一般行政経費	46,665	47,166	35,506	36,394
	政策的経費	0	743	693	507
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-2,250	-2,480	-7,908	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	83,202	93,901	101,787	94,035
執行率(A/B)		94.81%	96.21%	98.34%	0.00%
正規	職員数(人)	9.00	9.00	9.50	
	人件費(C)	65,412	71,010	75,278	
会計年度任用職員(人)		20.00	18.00	16.00	
フルコスト(A+C)		144,295	161,353	175,372	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	購入図書数		当該年度に購入した図書数					冊	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6,450	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000
	実績値(b)		6,641	6,279	6,044	5,130	4,597		
	達成率(b/a)			97.35%	91.58%	76.57%	67.60%		
	コスト	決算額(c)	12,125	12,200	11,200	9,731	8,990		
		内訳	視聴覚用備品、図書						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634	3,945	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	15,759	15,834	14,834	13,676	12,952		
		単位コスト(f/b)	2.37	2.52	2.45	2.67	2.82		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	図書館資料蔵書総数（一般書・児童書・雑誌）		前年度蔵書数＋当該年度購入等図書数－当該年度除籍図書数					冊	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			180,300	184,800	189,400	194,100	199,000	204,000
	実績値(b)		177,937	178,095	174,912	172,184	150,669		
	達成率(b/a)			98.78%	94.65%	90.91%	77.62%		
	コスト	決算額(c)	11,297	11,200	11,200	9,731	8,990		
		内訳	図書						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	12,751	12,654	12,654	11,309	10,575		
		単位コスト(f/b)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	図書館資料蔵書総数（視聴覚資料 DVD・CD）		図書館資料蔵書総数のうち、視聴覚資料の数					点	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5,200	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700
	実績値(b)		5,088	4,901	4,844	4,899	4,766		
	達成率(b/a)			94.25%	91.40%	90.72%	86.65%		
	コスト	決算額(c)	828	1,000	995	1,000	1,000		
		内訳	視聴覚用備品						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	2,282	2,454	2,449	2,578	2,585		
		単位コスト(f/b)	0.45	0.50	0.51	0.53	0.54		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	貸出利用者総数	公民館図書室も含んだ総数 令和元年度実績から伸び率3%で算出				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	71,700	73,800	76,000	78,200	80,500	
		実績値(b)	44,012	52,543	55,902			
		達成率(b/a)	61.38%	71.19%	73.75%			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	図書館資料貸出総数	公民館図書室も含んだ総数 令和元年度実績から伸び率3%で算出				冊	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	275,800	284,000	292,500	301,200	310,200	
		実績値(b)	189,609	194,283	196,723			
		達成率(b/a)	68.75%	68.41%	63.42%			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	子供向けのイベントや大人向けの講座・講演会の実施など、図書館を生涯学習の場とする事業であり、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業に基づき、誰もが生涯にわたっていきいきと暮らしていくことを目指すことから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	図書館事業は利益をもとめない事業であり、質の良い生涯学習の場を市民に提供する必要があるもので、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	総合計画策定にあたり、すべての政策施策に共通して取り組むべき事項として人口減少対策を掲げています。読書環境の整備や図書館サービスの充実が人口減少・関係人口増加対策として、効果は十分にあると言えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	利用者は増加傾向ではあるものの、目標値までは達していません。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	○ 目標に向かっていない			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	新規購入図書を増やし、蔵書を充実させることで、来館者数や貸出冊数を増やすことが可能であり、アウトカムに有効につながっていると言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	窓口において、随時利用者の声を募ったり、年3回行っている図書館協議会において、利用者の代表である協議員のみなさんにも意見をいただいております。今後も図書館における課題や利用者のニーズの把握に努めます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	図書館の運営に関連した、図書費や人件費、施設維持管理経費などを削減することは、図書館のサービスの低下に直結し、市民ニーズに反する結果になります。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
	● 検討の余地はない			
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	民間のノウハウを取り入れた運営を行うことを検討していますが、現時点においては、事業実施にあたり、必要最小限の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	貸出利用者総数及び図書館資料貸出総数については、増加傾向にはあるが、目標を達成することはできませんでした。施設全体が経年劣化により不便がある中、図書館の広報活動として市報やホームページ、SNSでイベント等の情報発信を行ったり、おはなし会での積極的な利用案内を行った結果、若い親子連れの新規来館者が増えています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	良質な市民サービスを提供して利用者のニーズに沿った図書館運営の実現を図るため、蔵書の充実、ニーズの高いイベント等の実施などを推進していきます。学びの場として、快適に利用できる環境やサービスを整えるにあたり施設全体が経年劣化により老朽化が進んでいる現状を考え、施設全体の修繕工事の検討が必要です。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		委託料、工事請負費 他

事業名	イベント広場管理経費
根拠法令	いしおかイベント広場管理要綱

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	文化芸術活動を行う団体や市民と連携・協働し、本市の歴史や風土が反映された特色ある文化芸術の育成に取り組むことで市民一人ひとりがその担い手であることを認識しています。
	施 策	03 文化・芸術の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民		
	意図 (どのように)	イベント広場を有効に活用していただきます。		
事業の概要		広場の維持管理業務及び広場利用者への予約受付、貸出業務を行っています。		
事業全体 としての課題		イベント広場の管理方法や新たな所管課について検討する必要があります。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	イベント広場を有効活用します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	イベント広場を有効活用します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,814	4,084	4,061	
	決算額計(A)	3,814	4,084	4,061	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	5,669	4,479	4,608	5,101
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-787	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,882	4,479	4,608	5,101
執行率(A/B)		78.12%	91.18%	88.13%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,634	3,945	3,962	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		7,448	8,029	8,023	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	除草作業回数		年間の除草作業の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		3	3	7	5	6		
	達成率(b/a)			60.00 %	140.00 %	100.00 %	120.00 %		
	コスト	決算額(c)	141	178	1,303	1,452	1,551		
		内訳	除草委託料						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	1,595	1,632	2,757	3,030	3,136		
		単位コスト(f/b)	531.67	544.00	393.86	606.00	522.67		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	トイレ清掃回数		年間のトイレ清掃作業回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			150	150	150	150	150	150
	実績値(b)		159	159	159	157	154		
	達成率(b/a)			106.00 %	106.00 %	104.67 %	102.67 %		
	コスト	決算額(c)	350	350	350	450	509		
		内訳	トイレ清掃委託料						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	1,077	1,077	1,077	1,239	1,302		
		単位コスト(f/b)	6.77	6.77	6.77	7.89	8.45		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	年間の貸出回数	年間のイベント広場貸出回数				回	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	55	55	55	55	55	
		実績値(b)	81	117	125			
		達成率(b/a)	147.27 %	212.72 %	227.27 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②	除草作業回数	年間の除草作業の実施回数				回	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	5	5	5	5	5	
		実績値(b)	7	5	6			
		達成率(b/a)	140.00 %	100.00 %	120.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	イベント広場が有効に活用されていることは上位目標に適合します。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	イベント広場の有効活用のため、市の基本理念を対話により検討する必要があるが、適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	市の所有地であるため、市関与の妥当性があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
イベント広場が有効に活用されることは、人口減少対策として効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	イベント広場の貸出回数は、増加傾向にあり目標値に達しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	イベント広場を適正に管理することによって、貸出回数が増えることになります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市民の要望に応える施設の整備計画が進められています。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	維持管理費であり、事業費の削減は見込めず、効率的な事業展開の検討の余地はないです。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要最低限の経費であり、適正だと言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	イベント広場の貸出回数やトイレの利用頻度が高まりつつあり、それに見合うような適正な管理ができています。一方で、悪質な無断駐車、迷惑行為対策など、図書館で管理することには限界が感じられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	新施設整備計画の今後のあり方によっては、正職員の減少による負担を軽減するため、イベント広場の管理の所管替えについて再度検討する必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		報酬、備品借上料、図書購入費 他

事業名	郷の本棚やさと図書館運営経費
根拠法令	石岡市八郷総合支所複合施設条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学びあうことができるようになることで、だれもが生きがいをもちて生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民及び図書館利用者		
	意図 (どのように)	学びの場として、図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。		
事業の概要		やささと図書館において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行っています。 また、各種講座や講演会などを開催して、生涯学習の拠点として学習機会を創出する活動を行っています。		
事業全体としての課題		令和4年4月1日に郷の本棚やささと図書館が開館しました。開館当初から毎年貸出冊数が減少し、貸出利用者数はほぼ横ばいです。施設内の環境整備、児童対象の催し物等を開催してきましたが結果として難しい状態です。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	図書館の質の向上や新たなサービスの導入に向け、利用者のニーズの把握や、民間のノウハウの導入を検討して、地域の実情や要望に即した図書館運営を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	蔵書の充実や限られた図書館スペースの有効活用、ニーズの高いイベント等の実施などを進めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(財源区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	19,346	21,668	22,173	
	決算額計(A)	19,346	21,668	22,173	
(経費区分)	義務的経費	8,895	16,256	20,516	16,670
	一般行政経費	9,447	8,233	6,073	6,000
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,995	-1,800	-3,806	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	20,337	22,689	22,783	22,670
執行率(A/B)		95.13%	95.50%	97.32%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	0	7,890	7,924	
会計年度任用職員(人)		5.00	5.00	5.00	
フルコスト(A+C)		19,346	29,558	30,097	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	購入図書数		当該年度に購入した図書数					冊	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,200	1,230	1,260	1,290	1,320	1,350
	実績値(b)		12,739	1,346	1,180	1,321	1,202		
	達成率(b/a)			112.17%	95.93%	104.84%	93.18%		
	コスト	決算額(c)	28,331	2,584	2,000	2,300	2,000		
		内訳	図書						
		職員数(人)	1.00	0.40	0.40	0.40	0.40		
		人件費(d)	7,268	2,908	2,908	3,156	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	35,599	5,492	4,908	5,456	5,170		
		単位コスト(f/b)	2.79	4.08	4.16	4.13	4.30		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	図書館資料蔵書総数（一般書・児童書・雑誌）		前年度蔵書数＋当該年度購入等図書数－当該年度除籍図書数					冊	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			36,600	37,500	38,400	39,300	40,200	41,200
	実績値(b)		35,711	38,928	42,990	45,639	46,677		
	達成率(b/a)			106.36%	114.64%	118.85%	118.77%		
	コスト	決算額(c)	25,307	2,085	2,000	2,300	2,000		
		内訳	視聴覚資料・図書						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40		
		人件費(d)	7,268	2,908	2,908	3,156	3,167		
		フルコスト(c+d)(f)	32,575	4,993	4,908	5,456	5,167		
		単位コスト(f/b)	0.91	0.13	0.11	0.12	0.11		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	図書館資料蔵書総数（視聴覚資料 DVD・CD）		図書館資料蔵書総数のうち、視聴覚資料の数					冊	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			650	750	830	900	960	1,000
	実績値(b)		448	656	744	827	942		
	達成率(b/a)			100.92%	99.20%	99.64%	104.67%		
	コスト	決算額(c)	3,023	499	500	500	500		
		内訳	視聴覚用備品						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634	3,945	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	6,657	4,133	4,134	4,445	4,462		
		単位コスト(f/b)	14.86	6.30	5.56	5.37	4.74		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	貸出利用者総数	令和4年度見込から伸び率3%で算出				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	49,400	50,800	52,300	53,800	55,400	
		実績値(b)	14,811	14,330	14,056			
		達成率(b/a)	29.98%	28.21%	26.88%			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	図書館資料貸出総数	令和4年度見込から伸び率3%で算出				冊	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	85,500	88,000	96,000	98,800	96,000	
		実績値(b)	66,045	63,835	60,295			
		達成率(b/a)	77.25%	72.54%	62.81%			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	図書館を生涯学習課の場とする事業であり、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業に基づき、誰もが生涯にわたっていきいきと暮らしていくことを目指すことから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	図書館事業は収益を求めない事業であり、質の良い生涯学習の場を市民に提供する必要があるの で、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	総合計画策定にあたり、すべての政策施策に共通して取り組むべき事項として人口減少対策を掲げています。読書環境の整備や図書館サービスの充実は人口減少対策として、効果は十分にあると言えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	貸出利用者総数及び図書館資料貸出総数ともに目標値には達成していないためです。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	新規購入図書を増やし、蔵書を充実させることで、来館者や貸出冊数を増やしたいが、図書が値上がりする一方で、十分な予算を確保できないため検討の余地ありです。		○ 有効につながっている	● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	窓口において、随時利用者の声を募ったり、年3回の図書館協議会において利用者の代表である協議員のみなさんに意見をいただいております。今後も図書館における課題や利用者のニーズの把握に努めます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	図書館の運営に関連した図書費や人件費などを削減することは、図書館サービスの低下に直結し、市民ニーズに反する結果になります。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点においては、事業実施にあたり、必要最小限の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和4年に開館し、入館者・貸出冊数ともに一時的に増えたが、リピーターの利用者が多いことと、新規購入図書の数が減っているということから、どちらの実績もここ数年横ばいのため、目標を達成することができませんでした。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	「生涯学習課」を促進し、図書館が八郷地区の拠点としての役割を果たしながら、良質な市民サービスを提供して利用者のニーズに沿った図書館運営の実現を図ります。幅広い年齢層の利用者促進を図るため、限られたスペースを有効活用し、わくわくするような図書の見せ方を工夫したり、ニーズの高いイベントを実施します。また、市報やホームページ、SNS等を利用し、広報活動を行います。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		文化振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		報酬、委託料、使用料及び賃借料

事業名	発掘調査経費
根拠法令	文化財保護法

1. 事業概要

体系	政 策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境が整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。
	施 策	01 歴史・文化財の保存・活用		
目的	顧客 (誰を)	開発事業者、文化財に興味がある市民		
	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。		
事業の概要		石岡市には多くの遺跡が存在し、それぞれが常に破壊される危機に瀕しています。これらの地域に残る貴重な文化財を可能な限り後世に残す必要があることから、開発に伴う試掘調査等を行います。また、重要遺跡の範囲内容確認調査として、外城遺跡や常陸国分寺跡等の調査を行います。		
事業全体 としての課題		石岡市内における民間開発が多く、そのすべてを把握しきれていない状況であり、公共事業との連携も十分ではない等の課題があります。また、鉄製品等、文化財には脆いものも多く、いかに保存処理を施していくかも課題です。これに加えて、活用に割くための人員・時間が足りず、成果を市民に十分に還元できていません。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	文化財を保存し、魅力を探求し、文化資源として教育・観光に活かしていきます。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	文化財の保護のため、必要に応じた調査を実施するとともに、次世代に継承していくため普及・啓発活動を行います。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	3,255	4,251	5,222	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,150	11,027	11,419	
	決算額計(A)	10,405	15,278	16,641	
(経費区分)	義務的経費	7,368	10,402	12,480	12,906
	一般行政経費	8,962	15,795	16,615	14,457
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-3,972	-8,205	-6,320	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	12,358	17,992	22,775	27,363
執行率(A/B)		84.20%	84.92%	73.07%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.20	2.10	
	人件費(C)	14,536	17,358	16,569	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		24,941	32,636	33,210	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査
財源の種類		R5～8 国宝重要文化財等保存整備費補助金[1/2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	開発行為に伴う発掘調査		開発から文化財を守る試掘調査及び本格的な発掘調査の件数					件	一般・義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			60	60	60	60	60	60
	実績値(b)		68	86	92	82	70		
	達成率(b/a)			143.33 %	153.33 %	136.67 %	116.67 %		
	コスト	決算額(c)	5,190	6,141	7,799	8,914	10,445		
		内 訳	報酬、委託料、需用費、使用料及び賃借料						
		職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.70	1.70		
		人件費(d)	10,902	10,902	10,902	13,413	13,413		
		フルコスト(c+d)(f)	16,092	17,043	18,701	22,327	23,858		
		単位コスト(f/b)	236.65	198.17	203.27	272.28	340.83		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	重要遺跡確認調査		重要遺跡の範囲や内容を確認する発掘調査の件数					件	一般・義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		2	1	0	0	-		
	達成率(b/a)			100.00 %	0.00 %	0.00 %	%		
	コスト	決算額(c)	616	77	0	0	-		
		内 訳	報酬、委託料、需用費、使用料及び賃借料						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	-		
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634	3,945	-		
		フルコスト(c+d)(f)	4,250	3,711	3,634	3,945	-		
		単位コスト(f/b)	2,125.00	3,711.00	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	指定文化財及び登録文化財	国・県・市で指定・登録する文化財の総数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	145	146	146	147	147	
		実績値(b)	145	144	144			
		達成率(b/a)	100.00 %	98.63 %	98.63 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	試掘調査や発掘調査によって文化財を適切に保存できます。また調査成果の発信により観光・教育に歴史・文化財を活用できることから、市の魅力を向上させることが可能です。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	調査成果を発信し、市の魅力向上を図っていくことから、基本理念を十分に考慮した事業展開となっています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	遺跡の把握・周知は、地方公共団体が行うこととされていて（文化財保護法）、開発に伴う試掘調査や重要遺跡の範囲内容確認調査は石岡市が実施する必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	調査成果の発信により観光・教育に歴史・文化財が活用されれば、市の魅力向上が可能であることから、人口減少や関係人口増加の対策として効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	調査により指定候補文化財が確認されていることから、概ね順調に進捗しているといえます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	開発に伴う発掘調査や重要遺跡の確認調査を着実に実施することで、歴史・文化財を適切に保存できることから、有効につながっていると言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	重要遺跡の確認調査を行うことで、開発計画よりも前に遺跡の範囲を把握することができ、スムーズな開発につながることから、市民等のニーズを的確にとらえていると言えます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	重要遺跡の確認調査では、地中レーダー調査や微地形測量を併用して、効果的効率的な事業展開に努めています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
効率的	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	効果的効率的な事業展開に努めており、現時点においては事業実施にあたり、最小の経費で実施しているとと言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和7年度の事業としては、70件の開発に伴う試掘調査、3件の本格的な発掘調査を実施しました。これらの調査により新規に確認された遺跡が1件、範囲を確認した遺跡が1件あり、文化財の適切な保護及び記録ができています。太陽光発電施設による開発が増えていることから、文化財の重要性を発信し、保護意識の共有を図っていく必要があります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	発掘調査は歴史・文化財を保存する大変重要な事業であり、市の魅力向上にもつながることから、今後も継続して実施していきます。 実施にあたっては、調査の意義や成果を発信することで、市民が重要性を認識し、保護意識が共有され、より一層の文化財の保存・活用につながっていくことから、今後はさらなる情報発信や普及・啓発活動に取り組んでいきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		文化振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		委託料、公有財産購入費

事業名	文化財保護保存及び普及経費
根拠法令	文化財保護法

1. 事業概要

体系	政 策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境が整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。
	施 策	01 歴史・文化財の保存・活用		
目的	顧客 (誰を)	文化財を所有する市民、一般市民及び各種団体		
	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。		
事業の概要		文化財の適切な保存や、ふるさと歴史館・農村資料室・文化財管理センターの維持管理、文化財所有者への支援を行います。また、ふるさと歴史館における常設展・企画展、発掘調査速報展、市民史跡めぐり、出前講座、歴史ボランティアの会の文化財の案内活動等により、文化財の普及啓発を行います。		
事業全体としての課題		石岡市には8件の国指定文化財をはじめ計144件の指定・登録文化財のほか、多くの未指定文化財があります。これらの文化財は、適切な保存がされて初めて観光・教育等に活用することができることから、まずは適切な保存やそのための環境整備を行う必要があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	文化財を保存し、魅力を探求し、文化資源として教育・観光に活かしていきます。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	文化財の保護のため、必要に応じた調査を実施するとともに、次世代に継承していくため普及・啓発活動を行います。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	12,187	524	524	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	2,200	0	0	
	その他	1,303	0	0	
	一般財源	32,123	34,949	47,497	
	決算額計(A)	47,813	35,473	48,021	
(経費区分)	義務的経費	3,724	4,567	4,741	4,109
	一般行政経費	48,495	35,524	37,567	28,625
	政策的経費	7,545	4,517	114	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-5,204	3,426	-7,238	0
	前年度から繰越	14,768	15,043	18,338	0
	次年度へ繰越	0	18,338	0	0
	予算額計(B)	69,328	44,739	53,522	32,734
執行率(A/B)		68.97%	79.29%	89.72%	0.00%
正規	職員数(人)	4.40	3.20	3.00	
	人件費(C)	31,980	25,248	23,670	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		79,793	60,721	71,691	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理 ◇文化財保存活用地域計画の作成 ◇史跡の公有地化	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理
財源の種類		R5～8 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金[4/5] R8 国宝重要文化財等保存整備費補助金[7/10]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	企画展実施回数		ふるさと歴史館・常陸風土記の丘で開催する企画展の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		5	5	4	4	4		
	達成率(b/a)			100.00 %	80.00 %	80.00 %	80.00 %		
	コスト	決算額(c)		727	674	422	431	413	
		内 訳		需用費					
		職員数(人)		0.50	0.50	0.50	1.10	0.80	
		人件費(d)		3,634	3,634	3,634	8,679	6,340	
		フルコスト(c+d)(f)		4,361	4,308	4,056	9,110	6,753	
		単位コスト(f/b)		872.20	861.60	1,014.00	2,277.50	1,688.25	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	ふるさと歴史館・農村資料室の入館者数		ふるさと歴史館・農村資料室の年間入館者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000
	実績値(b)		1,232	2,671	2,465	3,227	2,873		
	達成率(b/a)			178.07 %	123.25 %	129.08 %	95.77 %		
	コスト	決算額(c)		7,132	2,642	2,359	2,573	2,864	
		内 訳		報酬、需用費、役務費、委託料					
		職員数(人)		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		人件費(d)		7,268	7,268	7,268	7,890	7,924	
		フルコスト(c+d)(f)		14,400	9,910	9,627	10,463	10,788	
		単位コスト(f/b)		11.69	3.71	3.91	3.24	3.75	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	指定文化財及び登録文化財	国・県・市で指定・登録する文化財の総数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	145	146	146	147	147	
		実績値(b)	145	144	144			
		達成率(b/a)	100.00 %	98.63 %	98.63 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	歴史・文化財を活用した事業数	歴史や文化財を活用した事業数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	5	5	7	7	7	
		実績値(b)	5	7	7			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	文化財を適切に保存し、普及啓発活動を行うことで、文化財が活用でき、市の魅力を向上させることが可能です。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	文化財の魅力を発信し、市の魅力向上を図っていくことから、基本理念を十分に考慮した事業となっています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	文化財の保護保存は、政府及び地方公共団体の責務であり（文化財保護法）、市が積極的に関与し指導していく必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	文化財が適切に保存され、観光・教育に歴史・文化財が活用されれば、市の魅力向上が可能であることから、人口減少や関係人口増加の対策として効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	文化財調査の成果により、複数の指定候補文化財が確認されており、目標達成に向かっていていると言えます。また、調査成果を普及するための企画展、調査報告会等を継続して開催しており、文化財の活用による市の魅力向上に貢献しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	ふるさと歴史館や農村資料室、企画展の開催により文化財の重要性が認識され、保護意識が共有されることで、文化財の指定・登録・保存へとつながることから、有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	ふるさと歴史館の入館者に対してアンケート調査を実施し、その意見を踏まえ展示の企画等を行っていて、市民等のニーズをとらえながら事業展開を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	ふるさと歴史館の管理は、歴史ボランティアの会有志による「ふるさと歴史館管理会」に委託していて、市民と協働で取り組んでいます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
効率性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	展示の企画・設営を含め市職員による直営で、外部委託は必要最小限としていることから、最小の経費で実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	ふるさと歴史館で計4回の企画展を開催し、農村資料室でも企画展を1回開催するなど文化財の保存だけでなく活用にも取り組みました。 また、市民史跡めぐりや文化財調査報告会を開催したほか、市内の小学校に出向きふるさと学習の講師として歴史・文化財の解説を行うなど、文化財の普及啓発に積極的に取り組んでいます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	文化財を適切に保存することで、観光・教育等に歴史・文化財を活用でき、市の魅力向上にもつながることから、今後も継続して実施していきます。 また、令和5年度に「文化財保存活用地域計画」を作成したことにより、文化財の保護保存に加え、その活用についても計画的に事業展開を行っています。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		文化振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	筑波山地域ジオパーク推進事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施 策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	市民、来訪者		
	意図 (どのように)	市民へは郷土愛の醸成を目指し、来訪者へは当市への来訪と交流を図ります。		
事業の概要		筑波山地域 6 市（石岡市、笠間市、つくば市、桜川市、土浦市、かすみがうら市）で構成する筑波山地域ジオパークについて、地球科学的に意義のあるサイトや景観を保護・教育・持続可能な開発等多角的に管理するとともに、周辺環境の整備により交流人口の拡大を図ります。主な事業として、市内の地質学的に希少なサイトや地形の成り立ちと関連が深いサイトをめぐるジオツアーや、普及・啓発のための教育・研修会等を実施します。		
事業全体としての課題		日本ジオパークとして認定されると、4 年ごとの再認定（更新）が必要となります。令和 6 年度の再認定時には、再認定にあたっての課題として教育の推進やガイドの養成等があげられたことから、教育活動に関連するジオパークの取り組みを強化する必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	筑波山地域ジオパークを地域振興の新しいツールにとらえ、郷土愛の醸成と市の魅力発信のため促進していきます。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	筑波山地域ジオパークについての普及・啓発と、市内ジオサイトの保存・活用を推進し、令和10年度の再認定（更新）を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,186	2,548	2,377	
	決算額計(A)	2,186	2,548	2,377	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,805	3,745	2,690	3,074
	政策的経費	0	0	200	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,805	3,745	2,890	3,074
執行率(A/B)		77.93%	68.04%	82.25%	0.00%
正規	職員数(人)	1.40	1.50	1.40	
	人件費(C)	10,176	11,835	11,094	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		12,362	14,383	13,471	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施 ◇日本ジオパーク再認定	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ジオツアー・ジオ授業の実施		ジオパークについて保護・教育・産業等多角的に活用するため、ジオツアーやジオ授業等関連する事業を実施					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		8	8	19	16	16		
	達成率(b/a)			80.00 %	190.00 %	160.00 %	160.00 %		
	コスト	決算額(c)		1,059	1,260	2,186	2,548	2,377	
		内 訳		需用費					
		職員数(人)		1.00	1.60	1.40	1.50	1.40	
		人件費(d)		7,268	11,629	10,176	11,835	11,094	
		フルコスト(c+d)(f)		8,327	12,889	12,362	14,383	13,471	
		単位コスト(f/b)		1,040.88	1,611.13	650.63	898.94	841.94	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	日本ジオパークの認定維持	筑波山地域ジオパークの日本ジオパーク認定を維持します。（令和6・10年度に審査される）認定された状態を1とします。				認定	令和10年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度	
		目標値(a)	1	1	1	1	1	
		実績値(b)	1	1	1			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	ジオパークとしての魅力を高め、市域をまたいだ広域ルートによるジオツアーなどを実施することにより、魅力の活用・創出を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	ジオパークは地域資源であり、その資源を保護するとともに教育やジオツーリズム等の持続可能な開発に活用することは石岡市の魅力発信につながります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市が関与することで、市のネットワークを活かし、団体との連携やジオサイトの保全にあたっての地権者との円滑な交渉につながります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	ジオパーク活動は市の魅力向上に繋がるものであり、魅力的な市であることは人口減少対策になります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	ジオツアーやジオ授業等の関連事業を開催することで、前回再認定の課題解決となり、令和6年度の再認定に繋がりました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	ジオツアー・ジオ授業が活発になるということは、ジオパークの活動を高めることとなり、ジオパーク再認定の評価にあたっては優位に働きます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
効率性	令和10年度の日本ジオパーク再認定を目指し、再認定時に受けた指摘事項について改善を図る事業を展開します。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	費用の大半が協議会の運営費となっているため、削減は難しいです。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	ジオパークの活用にあたり、魅力発信は最優先事項です。ジオ活動を行う他市町村と比較しても適切な人材投入量と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和7年度のジオパーク関連事業については、市内小学校における出前授業等により児童への市内地域資源の魅力発信を行いました。また、認定ジオガイドが出前授業の講師やジオツアーの案内を行うことで、各自の資質向上を図ることができました。		
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討
	令和6年度の再認定時の課題として、教育の推進やジオガイドの養成等が挙げられています。今後の方向性として、学校教育ではふるさと学習におけるジオパーク授業を増やしていくことで、ジオパークの視点による地域資源の魅力発信と、次世代を担う子どもたちの郷土愛の醸成を図っていきます。また、ジオツーリズムについては、広域的な定番ツアーの創出など、構成6市や認定ジオガイドとも連携した取り組みを行っていく必要があります。再認定を受けることで、ユネスコプログラムである「日本ジオパーク」として、他の地域に向けた情報を発信することが可能となり、地域イメージの向上やブランド化につながることから、次の再認定時期である令和10年度の再認定を目指していきます。		

令和8年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		教育委員会		文化振興課	
事業名	芸術・文化振興事業	予算	会計	一般会計	
			款	教育費	
項	社会教育費				
目	文化事業費				
根拠法令	文化芸術基本法、社会教育法		主な内訳		報償費 委託料 負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政 策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	文化芸術活動を行う団体や市民と連携・協働し、本市の歴史や風土が反映された特色のある文化芸術の育成に取り組むことで市民一人ひとりがその担い手であることを認識しています。
	施 策	03 文化・芸術の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民、文化芸術団体		
	意図 (どのように)	市民が文化芸術に親しみ、創る人と観る人が交流できる創造性豊かな地域文化の向上を図ります。		
事業の概要		市美術展の開催をはじめ、市民が主体的に取り組み活動する文化芸術団体の支援を通して、市民が文化芸術に触れる機会を提供し、文化芸術活動の振興を図ります。		
事業全体としての課題		高齢化の進展等により、文化芸術活動に取り組む人が減少してきていることから、市民の幅広い参加を促進する取り組みを進めていく必要があります。本市には文化・芸術を愛好する団体や市民が多いことから、市民の自主的な活動の成果を発表する場や機会を更に提供する必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市美術展の開催や文化芸術団体への活動に対する支援を通し、各団体や市民の自主的な文化芸術活動の促進及び文化・芸術愛好家の育成を目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	石岡市文化芸術推進基本計画に基づく取り組みを推進します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	1,305	865	
	一般財源	2,807	3,208	3,065	
	決算額計(A)	2,807	4,513	3,930	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	3,453	3,769	3,502	3,516
	政策的経費	486	332	1,140	280
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	1,314	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		3,939	5,415	4,642	3,796
執行率(A/B)		71.26%	83.34%	84.66%	0.00%
正規	職員数(人)	2.20	2.20	2.70	
	人件費(C)	15,990	17,358	21,395	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		18,797	21,871	25,325	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇市美術展等の開催 ◇文化協会等芸術活動団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進 行管理と次期計画の更新策定	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等の各種団体への 補助 ◇文化芸術推進基本計画の進 行管理	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等の各種団体への 補助 ◇文化芸術推進基本計画の進 行管理	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等の各種団体への 補助 ◇文化芸術推進基本計画の進 行管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡市美術展の開催		石岡市美術展の来場者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			800	800	800	800	800	800
	実績値(b)		906	954	815	612	533		
	達成率(b/a)			119.25 %	101.88 %	76.50 %	66.63 %		
	コスト	決算額(c)	266	183	182	199	271		
		内 訳	需用費、委託料						
		職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	2.70		
		人件費(d)	5,815	5,815	5,815	6,312	21,395		
		フルコスト(c+d)(f)	6,081	5,998	5,997	6,511	21,666		
		単位コスト(f/b)	6.71	6.29	7.36	10.64	40.65		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	文化協会、アート協会の会員数	石岡市文化協会及び石岡アート協会会員数の合計				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	2,680	2,680	2,680	2,680	2,680	
		実績値(b)	2,301	2,277	2,304			
		達成率(b/a)	85.80 %	85.00 %	86.00 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市内で活動する文化芸術団体と連携し、団体と市民とが交流する機会を創出することにより、施策の向上に寄与します。	☒ 合致している ☐ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市民が文化芸術に触れあう機会を設け、創造性豊かな地域文化の向上を図ることで、石岡市の魅力発信に寄与します。	☒ 適合している ☐ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民の文化芸術活動の発展のためには、団体が主体となって取り組む事業を支援していく必要があります。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	文化芸術活動の発展が市の魅力向上に繋がるため、人口減少対策に効果があります。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	高齢化による会員減少は見られるが、文化芸術に取り組む人を一定数確保していると考えられ、最終目標の達成に向かっています。	☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	文化芸術活動の振興のため、文化芸術団体の会員数の確保は必要なことですので、アウトプットとアウトカムは有効に繋がっていると云えます。	☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	芸術活動を行っている方を委員とした美術展実行委員会において、運営方法や内容の充実などについて毎年協議を行っています。	☒ 行っている ☐ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	文化芸術活動の広告宣伝を紙媒体で行っているものから、電子媒体に置き換えることが可能と思われます。しかし、来場者の年齢層は高齢者がメインであるため、宣伝効果が下がる可能性があります。	☐ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	補助事業の見直し・充実等を実施していることから、適切であると思われます。	☒ 適切である ☐ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	上位施策目標を実現するためには、市内で活動する文化芸術団体と連携を図り、多くの市民が参加しやすい文化芸術活動の支援に取り組むことができました。文化芸術活動に参加できる場を創出する施策の展開に取り組まします。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	市内文化芸術活動団体や市民との連携・協働により、文化芸術活動を推進していく必要があります。そのため、類似する活動を行う団体が一堂に会する展示会・発表会の開催や、就労世代・子育て世代・児童生徒への広報・周知を図っていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		文化振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		委託料、公有財産購入費

事業名	国指定史跡等公有地化事業
根拠法令	文化財保護法

1. 事業概要

体系	政 策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境が整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。
	施 策	01 歴史・文化財の保存・活用		
目的	顧客 (誰を)	文化財土地所有者、文化財に興味のある市民		
	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。		
事業の概要		石岡市には国の指定を受けた史跡として「常陸国分寺跡」、「常陸国分尼寺跡」、「常陸国府跡」、「舟塚山古墳」、「瓦塚窯跡」、「佐久良東雄旧宅」がありますが、土地の利用形態によっては公有地化されていない史跡があります。史跡に指定された土地は利用に規制がかかりますが、特に国指定史跡については、史跡の万全の保護を図り国民共有の財産として次の世代に継承していくため、公有地化を進めます。		
事業全体としての課題		史跡の公有地化にあたっては、土地の所有者の協力がなければ成立しないことが課題です。土地の所有者の代替わりなどにより文化財保護の認識が次第に薄れつつあり、開発や現状変更が行われてしまう恐れがあります。そのため、史跡を確実に保存できるよう公有地化を進める必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	文化財を保存し、魅力を探求し、文化資源として教育・観光に活かしていきます。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	文化財の保護のため、必要に応じた調査を実施するとともに、次世代に継承していくため普及・啓発活動を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	12,198	10,248	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	2,700	2,300	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	351	263	
	決算額計(A)	0	15,249	12,811	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	15,784	13,330	11,638
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		0	15,784	13,330	11,638
執行率(A/B)		0.00%	96.61%	96.11%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.90	0.80	
	人件費(C)	0	7,101	2,340	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	22,350	15,151	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇史跡の公有地化	◇史跡の公有地化	◇史跡の公有地化
財源の種類		R6～8史跡等購入費補助金 [4/5]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	舟塚山古墳周辺の公有地化件数		舟塚山古墳周辺の土地を公有地化した件数					筆	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	4	3	3	3
	実績値(b)		-	-	-	4	5		
	達成率(b/a)			%	%	100.00 %	166.67 %		
	コスト	決算額(c)		-	-	-	15,249	12,811	
		内訳		委託料、公有財産購入費					
		職員数(人)		-	-	-	0.90	0.80	
		人件費(d)		-	-	-	7,101	6,340	
		フルコスト(c+d)(f)		-	-	-	22,350	19,151	
		単位コスト(f/b)		-	-	-	5,587.50	3,830.20	
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	指定文化財及び登録文化財	国・県・市で指定・登録する文化財の総数				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	146	146	146	147	
		実績値(b)	-	144	144			
		達成率(b/a)	- %	98.63 %	98.63 %			
		達成率の評価	-	概ね達成できた	概ね達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	文化財を適切に保存し、普及啓発活動を行うことで、文化財が活用でき、市の魅力を向上させることが可能です。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	文化財の魅力を発信し、市の魅力向上を図っていくことから、基本理念を十分に考慮した事業となっています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	文化財の保護保存は、政府及び地方公共団体の責務であり（文化財保護法）、市が積極的に関与し指導していく必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	文化財が適切に保存され、観光・教育に歴史・文化財が活用されれば、市の魅力向上が可能であることから、人口減少や関係人口増加の対策として効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	公有地化に伴う測量や調査により、文化財の追加指定につながっており、目標達成に向かっていと言えます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	公有地化により文化財の重要性が認識され、保護意識が共有されることで、文化財の指定・登録・保存へとつながることから、有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
効率性	文化財の保護のため公有地化を行っている旨を、地域住民と情報を共有することで、公有地化を進めていることの意識づけを行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	公有地化する土地の測量や不動産鑑定を行い必要な経費を算定することで、効率的な用地取得を行っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	国の補助金を活用するなど、効果的効果的な事業展開に努めており、現時点においては事業実施にあたり、最小の経費で実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和7年度の事業としては、5筆の土地を公有地化しました。開発や世代交代による保護意識の希薄化を防ぐためにも、公有地化を進めていく必要があります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	公有地化を進めることは、史跡を保存する重要な事業であり、市の魅力向上にもつながることから、継続して実施していきます。 実施にあたっては、測量や不動産鑑定を行い適切な経費で事業を進めるとともに、文化財の保存を万全なものとし、今後の史跡の活用につなげていきます。			